

令和6年能登半島地震に係る被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

※下線部は、前回からの変更箇所

令和6年1月3日
8時00分現在
非常災害対策本部

1 地震の概要（気象庁情報：1月3日8:00現在）

(1) 1月1日16時10分の地震

①発生日時

○令和6年1月1日16:10

②震源及び規模（暫定値）

○場所：石川県能登地方（北緯37.5度、東経137.3度）

○規模：マグニチュード7.6（暫定値）

○震源の深さ：16km（暫定値）

③各地の震度（震度5強以上）

○石川県 震度7 志賀町

震度6強 七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町

震度6弱 中能登町、能登町

震度5強 金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町

○新潟県 震度6弱 長岡市

震度5強 新潟中央区、新潟南区、新潟西区、新潟西蒲区、三条市、柏崎市、見附市、燕市、糸魚川市、妙高市、上越市、佐渡市、南魚沼市、阿賀町、刈羽村

○富山県 震度5強 富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村

○福井県 震度5強 あわら市

(2) 地震活動の状況

○1月1日16:06の最大震度5強の地震以降、1月3日04時00分現在、震度1以上を観測した地震が455回（震度7：1回、震度6強：0回、震度6弱：0回、震度5強：5回、震度5弱：6回、震度4：24回、震度3：77回、震度2：153回、震度1：189回）

(3) 津波警報等（1月2日10:00時点）

○1日16時10分に発生した石川県能登地方を震源とする地震の津波注意報は、2日10時00分に全て解除。

(4) 今後の気象の見通し（1月3日5:00時点）

○北陸地方では、4日にかけては、低気圧や上空の寒気の影響で、雷を伴った雨や雪の降る所が多い。5日は、曇り時々晴れだが、6日から8日にかけては、冬型の気圧配置となり、雪や雨の降る所がある。

○北陸地方の朝の最低気温は、4～6日は4度前後、7～8日は1度前後の見込み。

○気温は平年より高い所が多く、また、雨となる所があり、積雪の多い所では融雪やなだれに注意。今回の地震で揺れの大きかったところでは、地盤が緩んでいる可能性があり、4日にかけて雨となる所が多く、少ない雨でも土砂災害が起こるおそれがあるため、注意・警戒が必要。

2 人的・住家被害等の状況（消防庁情報：1月3日8:00現在）

(1) 人的・住家被害

都道府県	人的被害							住家被害					
	死者	うち災害関連死者	行方不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計
				重傷	軽傷	小計							
				人	人	人							
新潟県				1	20	21	21	1	1	55			57
富山県				3	34	37	37	2		6			8
石川県	57			22	46	68	125	51	20	28			99
福井県					6	6	6						
岐阜県					1	1	1						
大阪府					1	1	1						
兵庫県					2	2	2						
合計	57			26	110	136	193	54	21	89			164

※石川県輪島市では多数の軽傷者が発生しており、被害の全容把握に向けて調査中のため本表に反映していない。

(2) 火災の発生状況（住家等）

【富山県】高岡市において、火災が発生し高岡市消防本部が活動を実施

→鎮火済み

【石川県】金沢市において、火災が発生し金沢市消防局が活動を実施

→鎮火済み

七尾市において、建物火災が発生し七尾鹿島消防本部が活動を実施

→鎮火済み

輪島市において、火災が発生し奥能登広域圏事務組合消防本部が活動中

→鎮圧判断

珠洲市において、火災が発生し奥能登広域圏事務組合消防本部が活動を実施

→鎮火済み

能登町において、建物火災が発生し奥能登広域圏事務組合消防本部が活動を実施

→鎮火済み

(3) 重要施設の被害

【新潟県】 上越市の石油コンビナート等特別防災区域内において、小規模な火災が発生
→鎮火済み

(4) 消防本部等からの情報

【石川県】

七尾鹿島消防本部

倒壊建物 13 件発生

羽咋郡市広域圏事務組合消防本部

倒壊建物 64 件発生

奥能登広域圏事務組合消防本部

輪島市、珠洲市、能登町、穴水町で倒壊した建物の下敷き、取り残され事案が多数発生

※件数については調査中

(5) 避難指示等の状況

都道府県	警戒レベル5					警戒レベル4				
	緊急安全確保					避難指示				
	市	町	村	世帯	人数	市	町	村	世帯	人数
石川県							1		17	50
合計							1		17	50

3 避難所の状況（内閣府情報：1月3日6:00現在）

都道府県	避難所数	避難者数
新潟県	11	30
富山県	126	767
石川県	347	31,811
合計	484	32,608

4 その他の状況

(1) ライフラインの状況

① 水道（厚生労働省情報：1月3日7:00現在）

○水道の被害状況

・3県内の21事業者において約115,635戸以上が断水中。一部は断水解消済。

・引き続き情報収集に努める。

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【新潟県】	—	—	—	—

ニイガタシ 新潟市	776	407	1/1~	・配水管破損 ・応急給水実施中
ナガオカシ 長岡市	21	0	1/1	・配水管破損 (復旧済み)
サンジョウシ 三条市	13	0	1/1~1/2	・配水管破損 (復旧済み)
カシワザキシ 柏崎市	20	0	1/1	・配水管破損 (復旧済み)
イトイガワシ 糸魚川市	46	14	1/1~	・配水管破損 ・応急給水実施中
ミョウコウシ 妙高市	29	0	1/1	・配水管破損 (復旧済み)
ゴセンシ 五泉市	18	0	1/1~1/2	・配水管破損 (復旧済み)
ジョウエツシ 上越市	43	0	1/1~1/2	・配水管破損 (復旧済み)
サドシ 佐渡市	670	643	1/1~	・配水管破損 ・応急給水実施中
【富山県】	—	—	—	—
トヤマシ 富山市	85	0	1/1~1/2	・配水池水位低下 (復旧済み)
タカオカシ 高岡市	5,040	5,000	1/1~	・状況調査中 ・応急給水実施中
ヒミシ 氷見市	14,000	14,000	1/1~	・配水池水位低下 ・応急給水実施中
オヤベシ 小矢部市	調査中	調査中	1/1~	・状況調査中 ・応急給水実施中
イミズシ 射水市	140	80	1/1~	・配水管破損 ・応急給水実施中
【石川県】	—	—	—	—
ナナオシ 七尾市	約21,500	約21,500	1/1~	・日本水道協会から給水車10 台を派遣し、応急給水を実施 中(本日、7台の追加派遣を 準備中)
ワジマシ 輪島市	約10,000	約10,000	1/1~	・自衛隊に給水車の派遣を要 請中
スズシ 珠洲市	約4,800	約4,800	1/1~	・国土交通省中部・近畿地方 整備局の給水車4台の追加派 遣を準備中
シカマチ 志賀町	約8,800	約8,800	1/1~	
アナミズマチ 穴水町	調査中	調査中	1/1~	
ノトチョウ 能登町	調査中	調査中	1/1~	
ハクイシ 羽咋市	約7,700	約7,700	1/1~	・日本水道協会から給水車25 台を派遣し、応急給水を実施 中
かほく市	約9,800	約9,800	1/1~	・国土交通省北陸地方整備局

ツバタマチ 津幡町	約15,000	約15,000	1/1~	の給水車1台が応急給水実施 中
ウチナダマチ 内灘町	約7,000	約7,000	1/1~	
ホウダツシミズチョウ 宝達志水町	約3,300	約3,300	1/1~	
ナカノトマチ 中能登町	約7,000	約7,000	1/1~	
カナザワシ 金沢市	588	588	1/1~	・一部地域において断水
ノミシ 能美市	3	3	1/1~	・一部地域において断水
カガシ 加賀市	調査中	0	1/1~1/2	・断水解消
ハクサンシ 白山市	調査中	0	1/1~1/2	・断水解消
【福井県】	—	—	—	—
あわら市	99	0	1/1~1/2	・配水管破損 (復旧済み)
【長野県】	—	—	—	—
コモロシ 小諸市	6	0	1/1~1/2	・配水管破損 (復旧済み)
イヤマシ 飯山市	7	0	1/1~1/2	・配水管破損 (復旧済み)
サカエムラ 栄村	47	0	1/2	・濁水 (復旧済み)
【岐阜県】	—	—	—	—
高山市	1,500	0	1/1	・減圧弁の異常 (復旧済み)
合計※	117,460以上	115,635以上	—	—

※：各市町村等の断水戸数の合計

②電力（経済産業省情報：1月3日7:00現在）

ア 停電状況

- 石川県で、約35,000戸の停電が発生。現在の停電は、送電線や変電所によるものではなく、配電設備の損傷によるもの。
- 北陸電力では、災害対策本部を設置し、3600人体制で、情報収集及び復旧に向けた作業を実施しており、特に、中能登町以北において、電源車11台（七尾市2台、輪島市1台、珠洲市1台、中能登町7台）が稼働に備えつつ、3日早朝より人員を約290人まで増員し巡視復旧作業に着手（停電が起きていない地域でも設備被害が生じており、公衆災害を防ぐための対応を管内各営業エリアで行っている状況）。なお、七尾市、輪島市、珠洲市の電源車は地震前から配置されていたもの。2日に集中して巡視を行った七尾市と志賀町は巡視が完了し、復旧作業に着手しているが、道路の損傷が激しく個々の作業に時間を要している。
- 穴水町より先は道幅が狭く高圧電源車の到達は困難な状況。普通車による通行により珠洲に5名が、輪島に5名の巡視人員が2日に到着済で、重要施設の復旧を優先すべく巡視作業を

- 開始している。加えて、海保へ船舶による巡視要員の輸送を要請し、七尾港から2日10時に出発。珠洲、輪島にはそれぞれ3名が到着済。
- 作業加速化のため、北陸電力からの応援要請に基づき、関西電力から30人、中部電力から80人の人員を派遣し、本日午後に到着予定。増員により、進入困難箇所を除き本日中の巡視完了を目指し対応。
 - 北陸電力から隣接電力会社に、更に電源車10台の派遣要請を実施し、関西送配電および中部PGより各5台ずつ派遣し、本日午後に到着予定。
 - 穴水町の役場に北陸電力からの送電が出来ていない状況であるが、自家発が稼働しており停電はしていない。なお、燃料は穴水町は2日から3日間確保していることを確認済み。本日、電源車による送電を実施予定。
 - 輪島市の舳倉島（へぐらじま）（停電約30戸）にて停電中も、島内にいるのは発電設備の管理者のみで、冬期は住民は住んでいないことが確認。
 - 珠洲市総合病院、柳田温泉病院（能登町）で停電の情報があったが、どちらも2日時点で停電解消済み。また、福祉施設として精育園（知的障害者支援施設）（穴水町）、能登北部保健福祉センター珠洲（珠洲市）および恵比鳩ヶ丘病院（穴水町）は2日時点で停電解消済み。石川県を經由し停電している輪島診療所、大和医院（輪島市）の通電要請が来ている。

<東北電力管内>

- 停電解消済

<北陸電力管内>

- 停電状況

石川県：約34,600戸（輪島市約10,100戸、珠洲市約7,800戸、能登町約6,200戸、穴水町約5,400戸、七尾市約4,200戸 他）
最大停電戸数：約40,500戸（1/1 16:10時点）

石川県に立地する発電所（北陸電力）

原子力発電所：志賀原発1号機 54万kW、2号機 136万kW：いずれも本地震前から停止中

火力発電所：七尾大田火力 120万kW 停止（石炭1号50万kW、2号70万kW）：地震の影響により停止中

（参考）その他の北陸電力の火力発電所

- ・富山火力 25万kW
- ・富山新港火力 167万kW：石炭1号・2号の出力が50万kWから30万kWへ低下も運転継続中。
- ・福井火力 25万kW
- ・敦賀火力 120万kW

○電力需給について、現時点での状況は以下の通り。

（1月3日2時21分最大震度5強による追加被害なし。）

- ・発電機の停止＝あり

七尾大田火力（石炭 1, 2号機：定格合計120万kW瞬間停止）

富山新港火力（1, 2号機：定格合計50万kW（内20万kW出力低下））

上越火力（2-2号機：定格合計59.5万kW（地震発生にともなう設備点検により停止1月2日復旧予定））

糸魚川発電所（単独（石炭）：定格合計14.9万kW 地震の影響で灰処理設備にトラブル

- ルが生じ、1月1日より引き続き停止
- ・連系線トリップ=なし
- ・需要減少=あり
- ・周波数変動=地震直後に0.19Hz減少したものの、現時点では60Hzまで復帰
- ・需給状況=北陸エリアで3%以上の予備率を確保できる見通しであり、1月3日は現時点でひっ迫融通の予定なし

【融通指示】

○融通指示を受けた会員の名称

- ・関西電力送配電株式会社
- ・北陸電力送配電株式会社

○融通指示をした日時及び内容

1月1日 16時37分

- ・関西電力送配電は、北陸電力送配電に1月1日の17:00から18:00の間、60万kWの電気を供給すること
- ・北陸電力送配電は、関西電力送配電から1月1日の17:00から18:00の間、60万kWの電気の供給を受けること

1月1日 17時20分

- ・関西電力送配電は、北陸電力送配電に1月1日の18:00から22:30の間、60万kWの電気を供給すること
- ・北陸電力送配電は、関西電力送配電から1月1日の18:00から22:30の間、60万kWの電気の供給を受けること

1月1日 19時48分

- ・関西電力送配電は、北陸電力送配電に1月1日の22:30から24:00の間、最大55万kWの電気を供給すること
- ・北陸電力送配電は、関西電力送配電から1月1日の22:30から24:00の間、最大55万kWの電気の供給を受けること

○融通指示をした理由

地震の発生により、北陸電力送配電エリアの供給力が不足し、広域的な融通を行わなければ、電気の需給の状況が悪化するおそれがあったため。

イ 電力需給

- ・発電機の停止=あり (1月3日2時21分最大震度5強による追加被害なし。)
- 七尾大田火力(石炭 1, 2号機: 定格合計120万kW瞬間停止)
- 富山新港火力(1, 2号機: 定格合計50万kW(内20万kW出力低下))
- 上越火力(2-2号機: 定格合計59.5万kW(地震発生にともなう設備点検により停止1月2日復旧予定))
- 糸魚川発電所(単独(石炭): 定格合計14.9万kW 地震の影響で灰処理設備にトラブルが生じ、1月1日22:10に解列)

- ・ 連系線トリップ=なし
- ・ 需要減少=あり
- ・ 周波数変動=地震直後に 0.19Hz 減少したものの、現時点では 60Hz まで復帰
- ・ 需給状況=北陸エリアで 3%以上の予備率を確保できる見通しであり、1月2日は現時点でひっ迫融通の予定なし

③ガス関係（経済産業省情報：1月3日7:00現在）

○都市ガスについて、1月3日(水)7時00分時点で、ガス製造事業者、一般ガス導管事業の被害については次のとおり。

- ・ INPEX 直江津LNG基地においては、安全確認作業を完了し、2日(火)14時58分に送ガスを再開。
- ・ 日本海ガスにおいて、液化化影響等による導管被害により、25件、整圧器被害により1件の計26件の供給支障。26件すべてで保安措置は完了しており、順次、復旧に向けて対応中。なお、液化化影響による供給支障25件の供給先へは、LPガスでの代替供給を実施中。

※日本海ガスの被害について、訂正報告があり、記載を訂正。

- ・ 金沢エナジーにおいて、石川県金沢市内の導管の詰まり（水入り）により、最大438戸の供給支障。3日(水)以降に導管中の水抜き、復旧を行う予定。

○ガス小売事業（簡易ガス）の被害については次のとおり。

- ・ 石川県津幡町の簡易ガス団地 津幡団地にて、地震により、がけ崩れが発生し本支管が破損したため、240戸の供給支障。現在消防等により損傷現場は立入規制中で立入不可の状況であるため、導管供給出来る地点を仕切り弁で区切って供給し、導管使用が出来ない地点は仮設容器により個別に供給を行う復旧作業を3日(水)に行う予定。
- ・ 簡易ガス団地 田上第2団地（石川県金沢市）において、導管下の土が崩れ導管（ポリエチレン管）が露出、継ぎ手部よりガス漏洩が発生したため、特定製造所からのガスの供給を停止し、登録数42戸の供給支障。

- ・ 鶴ヶ丘団地（石川県河北郡内灘町）において、地震によりガス漏れが発生し、地区バルブを閉止し、54戸の供給支障。

- ・ 簡易ガス団地 雇用促進住宅志賀宿舎（石川県羽咋郡志賀町）、ビレッジハウス内浦（石川県鳳珠郡能登町）、ビレッジハウス志雄（石川県羽咋郡宝達志水町）について、感震遮断装置の作動等の後、現地立入禁止により復旧できないため、供給停止中。また、市営住宅コーポ晴気台（石川県珠洲市上戸町）についても供給停止の様相。（立入不可）

（参考）ガス漏えい通報については、各事業者により順次、対応中。

○熱供給事業については、供給支障はなく、被害情報もなし。

○LPガスについて、福井県あわら市で、1カ所埋設供給配管が損傷しガスが漏えいしたが、処置を行い漏えいは止まっている。

④高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：1月3日7:00現在）

○高圧法および石炭法に係る設備の被害については次のとおり。

- ・ 1月1日（月）、新潟県上越市内の事業所にて、火災が発生し速やかに鎮火済み。人的被害なし。

- ・ 1月1日（月）、富山県富山市内の事業所にて、アンモニアが漏洩し対処済み。人的被害、場外への影響なし。

- ・ 1月2日（火）、石川県七尾市内の事業所にて、プロパン、ブタンが漏洩し対処済み。人的被害、場外への影響なし。

・1月1日(月)、新潟県新潟市内の事業所にて、原油が漏えい。漏えいはすでに停止。人的被害、場外への影響なし。

・1月1日(月)、新潟県聖籠町内の事業所にて、原油が漏えい。漏えいはすでに停止。人的被害、場外への影響なし。

【詳細版】

・1月1日(月)、16:10頃、新潟県新潟市の事業所の原油タンクにおいて、地震により浮屋根が動揺したため隙間から原油が漏えい。タンクに損傷はなく、漏えいはすでに止まっている。人的被害、及び場外への影響なし。

・1月1日(月)、16:12頃、新潟県北蒲原郡聖籠町の事業所の原油タンクにおいて、地震により浮屋根が動揺したため隙間から原油が漏えい。タンクに損傷箇所はあるものの、雨水排出口に吸着マットを設置して対応、漏えいはすでに止まっている。人的被害、及び場外への影響なし。

○現時点で、鉱山及び火薬関係での被害情報なし。

⑤製油所・油槽所(経済産業省情報:1月3日7:00現在)

○製油所・油槽所について、引き続き詳細は確認中だが、一部の油槽所において、配管に損傷があり、出荷再開のメドが立っていないものの、近隣油槽所からの応援配送を行うため、大きな影響は無し。

⑥SS(経済産業省情報:1月3日7:00現在)

○SSについて、現時点で確認されている情報は以下の通り。

(新潟県、富山県、石川県、福井県 ※震度5強以上対象)

◆営業可能(給油・配送可能) : 304件(うち石川県38件)

◆営業停止(給油・配送不可) : 67件(うち石川県17件)

◆通常営業時間外のため状況確認中 : 272件(うち石川県44件)

※営業停止には、定休日・避難指示によるものを含む。

⑦通信関係(総務省情報:1月3日7:30現在)

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・被害情報なし
	NTT 西日本	・石川県内でサービスに影響 インターネット:約1,030→1,450回線、ひかり電話:約670→1,000回線 アナログ電話:約6,570→7,090回線 ※地域別は以下のとおり ○石川県輪島市 光アクセスサービス(フレッツ光ネクスト/ライト):約1,030→1,450回線 (再掲)ひかり電話:約670→1,000回線 加入電話、INS ネット:約1,310→1,830回線 ○石川県珠洲市 加入電話、INS ネット:約430回線 ○石川県羽咋郡志賀町 加入電話、INS ネット:約4,830回線 ※加入者宅への引込線等については申告受付後順次復旧作業予定

	NTT コミュニケーションズ	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・149 回線に支障
携帯電話等	NTT ドコモ	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>6</u>市町の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 新潟県→復旧済 石川県（<u>6</u>市町） 七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町 ※役場エリアに支障なし ※合計 <u>225→241</u>局停波 （内訳）新潟県 <u>2→0</u>局、石川県 <u>223→241</u>局
	KDDI (au)	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>6</u>市町の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県（<u>6</u>市町） 七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町 ※<u>1</u>市の役場エリアに支障あり→復旧済 ※合計 <u>219→252</u>局停波 （内訳）石川県 <u>219→252</u>局
	ソフトバンク	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>9</u>→<u>8</u>市町村の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 新潟県（<u>2</u>市） 糸魚川市、<u>上越市</u> 石川県（<u>7</u>→<u>6</u>市町） 七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、志賀町 ※<u>1</u>町の役場エリアに支障あり 石川県 <u>穴水町</u> ※合計 <u>275→271</u>局停波 （内訳） 新潟県 <u>44→40</u>局、石川県 <u>231→231</u>局
	楽天モバイル	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>5</u>→<u>6</u>市町の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県（<u>5</u>→<u>6</u>市町） 七尾市、輪島市、珠洲市、宝達志水町、能登町、<u>穴水町</u> ※<u>2</u>市町村の役場エリアに支障あり 石川県 <u>輪島市、穴水町</u> ※合計 <u>66→75</u>局停波 （内訳）石川県 <u>66→75</u>局

(注1) 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

⑧防災行政無線（総務省情報：1月3日7:30現在）

- ・都道府県防災行政無線：被害情報なし
 - ・市町村防災行政無線：被害情報なし
- （注）自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑨放送関係（総務省情報：1月3日7:30現在）

<地上波（テレビ）>

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
-------------	------	----	-------	----

石川県七尾（ななお）市 （七尾（ななお）D TV）	日本放送協会 北陸放送 石川テレビ テレビ金沢 北陸朝日放送	停電	-	非常用電源において運用中
石川県輪島（わじま）市 （輪島（わじま）D TV）	日本放送協会 北陸放送 石川テレビ テレビ金沢 北陸朝日放送	停電	-	非常用電源において運用中
石川県輪島（わじま）市 （輪島町野（わじま まちの）DTV）	日本放送協会 北陸放送 石川テレビ テレビ金沢 北陸朝日放送	<u>非常用電源の バッテリー 枯渇</u>	<u>約 700 世帯</u>	<u>停波中</u>
石川県輪島（わじま）市 （東門前（ひがしもん ぜん）DTV）	日本放送協会 北陸放送 石川テレビ テレビ金沢 北陸朝日放送	停電	-	非常用電源において運用中
石川県輪島（わじま）市 （舳倉（へぐら）D TV）	日本放送協会 北陸放送 石川テレビ テレビ金沢 北陸朝日放送	停電	-	非常用電源において運用中
石川県珠洲（すず）市 （珠洲（すず）D TV）	日本放送協会 北陸放送 石川テレビ テレビ金沢 北陸朝日放送	停電	-	非常用電源において運用中

<地上波（ラジオ）>

地域 （局所名）	事業者名	原因	影響世帯数	現状
石川県羽咋（はくい）市 （羽咋局）（FM）	日本放送協会 エフエム石川	<u>送信アンテナ柱 破損による停波</u>	<u>約 2 万世帯</u>	<u>仮設空中線設置 により復旧済</u>
石川県七尾（ななお）市 （七尾（ななお）補 完FM）	北陸放送	停電	-	非常用電源において運用中
石川県輪島（わじま）市 （輪島（わじま） （AM））	北陸放送	停電	-	非常用電源において運用中

石川県輪島市 (輪島FM補完)	北陸放送	非常用電源のバッテリー枯渇	約6千世帯	停波
石川県輪島(わじま)市 (輪島町野(わじままちの)FM)	日本放送協会	非常用電源のバッテリー枯渇	約700世帯	停波
石川県珠洲(すず)市 (珠洲(すず)補完FM)	北陸放送	停電	-	非常用電源において運用中
石川県能登(のと)町 (能登柳田補完FM)	日本放送協会	停電	-	非常用電源において運用中

<ケーブルテレビ>

被害情報なし

<コミュニティ放送>

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
確認中	ラジオななお	停電	確認中	仮復旧済

(2)原子力施設関係(原子力規制庁情報: 1月3日 7:30 現在)

①北陸電力(株)志賀原子力発電所(志賀町震度7)

(1、2号機: 定期検査中)

- ・プラントの状態、排気筒モニタ、モニタリングポスト(異常なし)
- ・トラブルの経過

【共通】

- ・事務本館で火災報知機が発報。公設消防へ通報済(21:30)
- ・事務本館の火災報知器について、現場確認により誤報と判断(21:44)

【1号機】

- ・燃料プール冷却浄化系(FPC)ポンプが地震直後にトリップしたが、再起動(16:49)
- ・1号機使用済燃料プールにスロッシングあり(17:18 事業者発話)
- ・使用済燃料プールにスロッシングについて、現在は水位が維持されており、冷却に異常なし。また、周辺環境への影響もなし。(18:20)
 - ・スロッシング量 95L、使用済燃料プールの水位・冷却異常なし(1/2 1:49 事業者発話)

【2号機】

- ・2号機主変圧器で油面低下を示す火災警報が発報し、噴霧消火が作動(16:44)
- ・2号機主変圧器の火災について、自衛消防隊と運転員により火災なしを確認。(17:29)
- ・現場確認の結果、2号機使用済燃料プールにスロッシングがあった旨事業者より発話。(1/2 0:55 事業者発話)

- ・スロッシング量 326 L、使用済燃料プールの水位・冷却異常なし（1/2 6:30 事業者発話）

②その他の原子力施設

○プラントの状態、排気筒モニタ、モニタリングポスト（異常なし）

<対象施設一覧>

- ・東京電力（株）柏崎刈羽原子力発電所（柏崎市震度5強）
- ・日本原子力発電（株）敦賀発電所（敦賀市震度4）
- ・関西電力（株）美浜発電所（美浜町震度3）
- ・関西電力（株）大飯発電所（大飯町震度4）※3、4号機運転中
- ・関西電力（株）高浜発電所（高浜町震度4）※1～3号機運転中
- ・JAEAもんじゅ・ふげん（敦賀市震度4）

③原子力施設外での放射性物質による影響

○I L 1 を超過したモニタリングポスト：なし

○I L 2 を超過したモニタリングポスト：なし

飲食物のスクリーニング基準を超過したモニタリングポスト：なし

④飲食物の出荷・摂取制限：現在のところなし

⑤原子力施設外のモニタリングポスト稼働状況（1月1日20：30現在）

【欠測（12局）】

輪島市 能登空港（能登空港局）（わじまし のとくうこう（のとくうこうきょく））UPZ

外 北東 約33km

本郷局（ほんごうきょく）UPZ 北北東 約26km

浦上局（うらかみきょく）UPZ 北北東 約28km

内屋局（うちやきょく）UPZ 北北東 約29km

劔地局（つるぎぢきょく）UPZ 北 約19km

猿橋局（さるはしきょく）UPZ 北 約23km

馬渡局（まわたりきょく）UPZ 北 約17km

下唐川局（しもからかわきょく）UPZ 北北東 約24km

上中局（かみななかきょく）UPZ 北北東 約22km

河内局（かわちきょく）UPZ 北東 約22km

別所岳局（べっしょだけきょく）UPZ 北東 約17km

中居局（なかいきょく）UPZ 北東 約27km

※これらの欠測したモニタリングポストについては、管理する自治体が今後対応する見込み

(3)道路（国土交通省情報：1月3日6:00現在）

①高速道路 1路線10区間で通行止め

○能越道（高岡IC～七尾IC、穴水IC～のと三井IC）【10区間】通行止め

※穴水IC～のと三井IC間で複数の被災情報有り、調査中

②直轄国道 1 路線 1 区間で通行止め

- 国道 8 号 新潟県上越市茶屋ヶ原 上下線通行止（土砂崩落）

③補助国道・都道府県道

<通行止め等>

■補助国道 4 路線 27 区間で通行止め

- 国道 249 号（石川県羽咋市）路肩欠損
- 国道 249 号（石川県志賀町）橋梁段差
- 国道 249 号（石川県志賀町）橋梁段差
- 国道 249 号（石川県穴水町）路面亀裂
- 国道 249 号（石川県穴水町）土砂崩れ
- 国道 249 号（石川県志賀町）道路段差
- 国道 249 号（石川県志賀町）土砂崩れ
- 国道 249 号（石川県志賀町）法面崩壊
- 国道 249 号（石川県志賀町）道路段差
- 国道 249 号（石川県七尾市）路面亀裂
- 国道 249 号（石川県七尾市）道路段差
- 国道 249 号（石川県七尾市）路面亀裂
- 国道 249 号（石川県七尾市）道路段差
- 国道 249 号（石川県七尾市）道路段差
- 国道 249 号（石川県珠洲市）法面崩壊
- 国道 249 号（石川県珠洲市）トンネル損傷
- 国道 249 号（石川県輪島市）道路陥没
- 国道 249 号（石川県輪島市）ほか 4 箇所 確認中
- 国道 249 号（石川県珠洲市）確認中
- 国道 359 号（石川県金沢市）土砂崩れ
- 国道 359 号（富山県小矢部市）道路損壊
- 国道 415 号（石川県羽咋市）橋梁段差
- 国道 471 号（富山県小矢部市）道路損壊

■都道府県道（3 県 55 区間）

- 石川県 37 区間
- 新潟県 6 区間
- 富山県 12 区間

※珠洲市は 1/2（火）8:00 パトロール開始、輪島市、穴水町はパトロール開始時期未定

(4) 交通機関

①鉄道（国土交通省情報：1 月 3 日 6:00 現在）

【施設被害】

- JR 東日本：越後線 内野駅～新潟大学前駅間、路盤損傷（詳細確認中）
- JR 西日本：高山線 猪谷駅～楡原駅間、レール損傷（詳細確認中）
- JR 西日本：氷見線 能町駅～伏木駅間、路盤損傷（詳細確認中）
- JR 西日本：七尾線 羽咋駅、ホーム損傷等（詳細確認中）
- JR 西日本：大糸線 頸城大野駅～根知駅間、レール損傷（詳細確認中）
- あいの風とやま鉄道：あいの風とやま鉄道線 倶利伽羅駅～石動駅間、レール損傷等（詳細確認中）
- 富山地方鉄道：立山線 横江駅～千垣駅間、落石
- 北陸鉄道：蚊爪駅～粟ヶ崎駅間、路盤損傷（詳細確認中）
- のと鉄道：七尾線 穴水駅、レール損傷等（詳細確認中）

【運転見合わせ】（駅間停車は全て解消済み）

- <新幹線>なし
- <在来線> 7 事業者 10 路線
- JR 東日本：越後線
- JR 西日本：高山線、氷見線、七尾線、大糸線
- あいの風とやま鉄道：あいの風とやま鉄道線
- IR いしかわ鉄道：IR いしかわ鉄道線
- 富山地方鉄道：立山線
- 北陸鉄道：浅野川線
- のと鉄道：七尾線

②航空（国土交通省情報：1月3日 5:00 現在）

- 能登空港 震度 6 強
 - ・滑走路閉鎖中（～1/4：航空情報（ノータム）発出済）
 - ・自衛隊ヘリ等の離発着（取付誘導路）を受入れ開始（1/2～）
 - ・ターミナルビル、航空局庁舎等に被害あり（人的被害なし）
 - ・ターミナルビル内は一部でガラスが飛散し停電中（商用）・断水中（飲水）
 - ・予備発電機の復旧により、空調、トイレ、固定電話は使用可能（1/2～）
 - ・建物外（主に駐車場）に避難していた空港利用者・地域住民等 500 名程度及び空港従業員 50 名程度をビル内へ誘導（毛布等支給済み）
 - ・滑走路点検において、滑走路上に深さ約 10 センチ長さ約 10 メートル以上の亀裂が滑走路上に 4～5 カ所あり。
- 小松空港 震度 5 強 被害なし
- 新潟空港 震度 5 弱 被害なし
- 福井空港 震度 5 弱 被害なし
- 富山空港 震度 5 強 被害なし
- 松本空港 震度 4 被害なし
- 庄内空港 震度 4 被害なし
- 運航への影響

- ・ 1日 欠航便 28便 (JAL9便、ANA16便、その他3便)
- ・ 2日 欠航便 10便 (JAL1便、ANA8便、その他1便)
- ・ 3日 欠航便 4便 (ANA4便)

○臨時便の運航等 (2日)

- ・ 羽田＝小松 臨時便 2往復 (ANA, JAL)
- ・ 福岡＝小松 臨時便 1往復 (ANA)
- ・ 新潟＝伊丹 臨時便 1往復 (JAL)
- ・ 羽田＝庄内 機材大型化 2往復 (ANA)
- ・ 羽田＝小松 機材大型化 1往復 (ANA)

③物流・自動車 (国土交通省情報：1月3日6:00現在)

(物流施設の状況)

・ 倉庫事業者 (石川県内)

- 壁の一部剥落、シャッター変形 2事業者4棟
- 事務所天井版落下 2事業者3棟
- 貨物落下・散乱 3事業者5棟

(バス等の運休状況)

- ・ 高速バス：20事業者36路線 運休、5事業者7路線 一部運休
- ・ 宅配事業者：大手5事業者において一部地域で集配遅延等
- ・ トラック事業者 (石川県内)：営業所施設が一部損壊 (1事業者2営業所)
- ・ タクシー事業者 (石川県内)：営業所施設の外壁崩落や津波により車両2台に被害発生 (1事業者1営業所)

④海事 (国土交通省情報：1月3日5:30現在)

- フェリー・旅客船、造船所、(独)海技教育機構について、現時点で被害情報なし。
- モーターボート競走施設について、三国競走場 (福井県) が一部損壊したことに伴い、3日～7日に開催予定のレースは取りやめ。
- 津波による運休の事業者はなし

(5)河川 (国土交通省情報：1月3日6:00現在)

○国管理河川

- ・ 5県 (新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県) に所在する12水系17河川で点検を完了。3水系3河川14箇所ですり下り、天端クラック等を確認、応急対策に着手。

○県管理河川

- ・ 6県 (新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県) が管理する122水系553河川のうち、73水系414河川で点検完了、残る河川は1月3日朝より点検再開予定。新潟県、富山県、石川県、福井県が管理する17水系23河川で、護岸の損傷、天端のクラック等を確認、応急対策に順次着手。
- ・ 石川県管理の河原田川水系河原田川において、土砂崩れによる河道埋塞が発生し家屋等が浸水。被害の詳細は確認中。

(6)ダム (国土交通省情報：1月3日6:00現在)

○点検対象ダム 96 ダムのうち、92 ダムは一次点検を終了し、異常なし。交通途絶等により点検未実施であった4ダムのうち1ダム(石川県管理・北河内ダム)は道路啓開により点検に着手、他の3ダム(石川県管理・小屋ダム、富山県内の利水ダム2)は道路啓開後又はヘリで現地入りし、点検予定。

○国管理：2 ダム

さぐりがわ
[新潟県] 三国川ダム 一次点検終了、二次点検終了 異常なし

なるか
[福井県] 鳴鹿大堰 一次点検、二次点検終了 異常なし

○県管理：35 ダム

[新潟県] 11 ダム 一次点検、二次点検終了 異常なし

[富山県] 13 ダム 一次点検終了 異常なし

[石川県] 10 ダム 一次点検終了8ダム 異常なし、点検未実施2ダム

[福井県] 1 ダム 一次点検、二次点検終了 異常なし

○利 水：59 ダム

[新潟県] 16 ダム 一次点検、二次点検終了 異常なし

[富山県] 32 ダム 一次点検終了30ダム 異常なし、点検未実施2ダム

[石川県] 4 ダム 一次点検終了 異常なし

[長野県] 1 ダム 一次点検、二次点検終了 異常なし

[岐阜県] 6 ダム 一次点検、二次点検終了 異常なし

(7) 海岸 (国土交通省情報：1月3日 6:00 現在)

<直轄海岸>

・点検対象海岸：4 海岸

北海道 胆振海岸 (点検完了、異常なし)

新潟県 新潟海岸 (点検完了、異常なし)

富山県 下新川海岸 (点検完了、異常なし)

石川県 石川海岸 (海岸堤防等の管理用通路に段差・クラックあり。立入禁止措置済)

<補助海岸>

・被害情報：石川県の防災ヘリによる画像を判読した結果、石川県珠洲市及び能登町において、約100haの津波浸水を確認 (家屋被害や浸水深は不明)

・点検対象海岸：124 海岸

山形県 4 海岸 (点検完了、異常なし)

秋田県 14 海岸 (点検完了、異常なし)

青森県 10 海岸 (点検完了、異常なし)

新潟県 27 海岸 (点検完了、異常なし)

富山県 7 海岸 (点検完了、異常なし)

石川県 25 海岸 (8 海岸点検完了、7 海岸で異常なし。根上海岸にて天端被覆の沈下あり。立入禁止措置済。その他の海岸については3日より順次点検予定)

福井県 10 海岸 (点検完了、異常なし)

京都府 6 海岸（点検完了、異常なし）
兵庫県 2 海岸（点検完了、異常なし）
鳥取県 16 海岸（点検完了、異常なし）
佐賀県 3 海岸（点検完了、異常なし）

(8) 砂防（国土交通省情報：1月3日6:00現在）

○土砂災害警戒情報発表基準の暫定的な運用

・震度5強以上を観測した市町村において土砂災害警戒情報発表基準を引き下げた暫定基準による運用を開始（1月1日22:30）

通常基準の7割（震度6弱以上）：2県8市町（石川県、新潟県）

通常基準の8割（震度5強）：4県26市町村（石川県、新潟県、富山県、福井県）

○土砂災害

・13件 新潟県3（糸魚川市3）、富山県4（富山市2、高岡市1、滑川市1）、石川県6（金沢市1、輪島市3、珠洲市2）

このほか、人的・人家被害確認中

○砂防関係施設点検対象

直轄 3管内（新潟県1町、富山県2市町、岐阜県2市）

点検完了。異常なし。

補助 新潟県（28市町村）、富山県（12市町）、福井県（3市）、長野県（1村）、岐阜県（4市村）

点検完了。異常なし。

石川県（15市町）

ヘリによる点検は完了。

(9) 港湾（国土交通省情報：1月3日6:00現在）

○2日より七尾港、輪島港、飯田港、小木港、宇出津港、穴水港（いずれも石川県）において、港湾法第55条の3の3に基づく権限代行を実施。

○飯田港・輪島港・金沢港・七尾港（以上石川県）、両津港（新潟県）、福井港、伏木富山港において、防波堤や岸壁等の被害を確認。

○その他、ヘリによる被害状況調査により、宇出津港・小木港・穴水港・滝港（以上石川県）、小木港・赤泊港（以上新潟県）において、エプロンの沈下・陥没、液状化等の被害を確認。

(10) 公園・都市（国土交通省情報：1月3日6:30現在）

○都市公園：9施設被災（石川県5、富山県3、新潟県1）

(11) 住宅・建築物（国土交通省情報：1月3日6:00現在）

○被災建築物応急危険度判定

・石川県珠洲市、能登町、輪島市、穴水町、七尾市、志賀町、羽咋市、中能登町で1/4より実施予定

・新潟県新潟市、柏崎市、上越市で1/2より実施

・富山県高岡市、氷見市、小矢部市で実施予定（高岡市は1/3より）、射水市で実施検討中

・福井県 あわら市で1/3のみ実施予定

○エレベーター閉じ込め情報

閉じ込めが11件（石川県4件、新潟県1件、富山県1件、群馬県1件、愛知県2件、大阪府2件）発生。全件で救出済み。

（※日本エレベーター協会会員社が保守を行っているもの）

○公営住宅の被害状況

・3団地で公営住宅の一部破損（富山県）、その他断水等の被害報告あり（富山県、新潟県）

（12）下水道関係（国土交通省情報：1月2日21:00現在）

○石川県

点検の結果

・7処理場で一部施設に不具合が確認されたが、水処理機能に影響なし

（金沢市城北水質管理センター、小松市中央浄化センター、羽咋市羽咋浄化センター、津幡町浄化センター、内灘町浄化センター宝達志水町今浜浄化センター、中能登町鹿島中部クリーンセンター）

・4ポンプ場で一部施設に不具合が確認されたが、揚水機能に影響なし

うち七尾市の2ポンプ場で停電と地震により故障。現在、排水ポンプ車により対応中（雨水）

（金沢市湊雨水ポンプ場、七尾市袖ヶ江ポンプ場・つつじが浜ポンプ場、小松市南部第1汚水中継ポンプ場）

・7市町村で管路の被害が確認され応急復旧または詳細調査中

（金沢市、小松市、羽咋市、かほく市、津幡町、中能登町、加賀市）

・以下の18市町の処理場・ポンプ場・管路は点検中

（志賀町、七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町、中能登町、能登町、金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、野々市市、宝達志水町、白山市、津幡町、内灘町）

○新潟県

点検の結果

・3処理場で一部施設に不具合が確認されたが、水処理機能に影響なし

（新潟市白根中央浄化センター、流域下水道長岡浄化センター
流域下水道西川浄化センター）

・ポンプ場の被害は無し

・以下の1流域下水道及び1市で管路の被害が確認され応急復旧または詳細調査中

（西川流域下水道、上越市）

・以下の3市の管路は点検中

（柏崎市、上越市、新潟市）

○富山県

点検の結果

・3処理場で一部施設に不具合が確認されたが、水処理機能に影響なし

うち氷見市環境浄化センターの反応タンクと最終沈澱池で不具合が確認され一部機能停止（詳細調査中）。簡易処理（沈殿・消毒）にて対応中

（氷見市環境浄化センター、富山市浜黒崎浄化センター、滑川市浄化センター）

・ポンプ場の被害は無し

・3市で管路の被害が確認され応急復旧または詳細調査中

(高岡市、小矢部市、南砺市)

・以下の1流域下水道及び13市町・1組合の処理場・ポンプ場・管路は点検中
 (小矢部川流域下水道、富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、南砺市、
 射水市、魚津市、上市町、入善町、滑川市、黒部市、朝日町、
 中新川広域行政事務組合)

○福井県

点検の結果、処理場・ポンプ場・管路の被害なし
あわら市で管路の被害が確認され応急復旧済

○長野県

点検の結果、処理場・ポンプ場・管路の被害なし

○岐阜県

点検の結果、処理場・ポンプ場・管路の被害なし

(13) 観光 (国土交通省情報: 1月3日 6:00 現在)

○石川県内及び新潟県内の観光施設4軒でガラス破損等の被害。

○石川県内の宿泊施設1軒(珠洲市)で窓ガラス破損の被害。

○新潟県内の宿泊施設13軒で配管の破損等の被害。

(新潟市2軒、柏崎市1軒、新発田市1軒、村上市1軒、糸魚川市1軒、
 妙高市1軒、五泉市1軒、上越市2軒、佐渡市2軒、弥彦村1軒)
 いずれも人的被害はなし。

(14) 医療関係 (厚生労働省情報: 1月3日 7:00 現在)

①医療施設の被害状況

- ・石川県の13医療機関、新潟県の1医療機関、富山県の2医療機関において電気使用不可、水使用不可、医療ガス使用不可等の被害が発生中。
- ・石川県の1医療機関において倒壊の恐れあり。
- ・福井県は現時点で被害報告無し。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳							
			浸水等		停電		断水		医療用ガス使用不可	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	19	13	0	0	3	1	15	13	6	2
金沢市(カネザワシ)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0
かほく市	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0

津幡町 (ツバタマチ)	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
白山市 (ハクサンシ)	1	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
野々市市 (ノノイチシ)	<u>1</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
内灘町 (ウチナダマチ)	1	<u>0</u>	0	0	0	0	<u>1</u>	0	1	<u>0</u>
七尾市 (ナナオシ)	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
志賀町 (シカマチ)	1	1	0	0	0	0	<u>1</u>	<u>1</u>	1	1
宝達志	1	<u>1</u>	0	0	0	0	1	<u>1</u>	<u>0</u>	0

水町 (ホウダツシニスチヨウ)										
輪島市 (ワジマシ)	<u>1</u>	<u>1</u>	0	0	0	0	<u>1</u>	<u>1</u>	0	0
珠洲市 (スズシ)	1	1	0	0	<u>1</u>	0	1	1	1	1
穴水 (アナミズ)	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
町 (マチ)										
能登町 (ノトチヨウ)	2	2	0	0	1	1	2	2	<u>1</u>	<u>0</u>
新潟県	2	<u>1</u>	0	0	0	0	2	<u>1</u>	0	0
新潟市 (ニイガタシ)	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0

妙高市 (ミヨウウツウシ)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
富山県	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0
氷見市 (ヒミシ)	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
小矢部市 (オヤベシ)	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
合計	23	16	0	0	3	1	19	16	6	2

②医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

・現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(15) 社会福祉施設等関係 (厚生労働省情報：1月3日 7:00 現在)

①高齢者関係施設の被害状況

○石川県内において、17施設に停電、103施設に断水あり。2施設が建物の被害(うち、1施設においては建物全焼)あり、他施設に避難中。(1/3)

○新潟県内において4施設に建物被害あり。(1/2)

○富山県内において6施設に断水、2施設に建物被害あり。2施設が他施設に避難中。(1/3)

○上記被害があった施設において、人的被害なし。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	107	107	二	二	17	17	103	103
なおし 七尾市	19	19	-	-	3	3	19	19
あなみずまち 穴水町	2	2	-	-	1	1	1	1
かなざわし 金沢市	2	2	二	二	1	1	1	1

のちょう 能登町	10	10	-	-	5	5	10	10
わじまし 輪島市	5	5	-	-	3	3	4	4
すずし 珠洲市	4	4	-	-	3	3	4	4
しがちよう 志賀町	7	7	-	-	-	-	7	7
なかのとまち 中能登町	12	12	-	-	-	-	12	12
はくいし 羽咋市	9	9	-	-	-	-	9	9
ほうだつしみずちよう 宝達志水町	7	7	-	-	-	-	7	7
かほく市	10	10	-	-	1	1	10	10
つばたまち 津幡町	15	15	-	-	-	-	15	15
うちなだまち 内灘町	4	4	-	-	-	-	4	4
こまつし 小松市	1	1	-	-	-	-	1	1
新潟県	4	4	-	-	-	-	-	-
じょうえつし 上越市	2	2	-	-	-	-	-	-
つばめし 燕市	1	1	-	-	-	-	-	-
にいがたし 新潟市	1	1	-	-	-	-	-	-
富山県	9	9	-	-	-	-	6	6
ひみし 氷見市	3	3	-	-	-	-	3	3
たかおかし 高岡市	3	3	-	-	-	-	2	2
うおつし 魚津市	1	1	-	-	-	-	-	-
いみずし 射水市	1	1	-	-	-	-	1	1
とやまし 富山市	1	1	-	-	-	-	-	-
合計	120	120	-	-	17	17	109	109

②障害者関係施設の被害状況

- 石川県七尾市において4施設に断水あり。(1/2)
- 石川県輪島市において1施設に停電・断水あり。(1/2)
- 石川県津幡町において2施設に断水あり。(1/2)
- 石川県内灘町において1施設に断水あり。(1/2)
- 石川県穴水町において1施設に断水、2施設に停電・断水あり。(1/2)
- 新潟県長岡市において、2施設で利用者を他施設へ避難。(1/1) →避難解除(1/2)
- 上記施設において、人的被害なし。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	11	11	-	-	3	3	11	11
ななおし 七尾市	4	4	-	-	-	-	4	4

	わじまし 輪島市	1	1	-	-	1	1	1	1
	つばたまち 津幡町	2	2	-	-	-	-	2	2
	うちなだまち 内灘町	1	1	-	-	-	-	1	1
	あなみずまち 穴水町	3	3	-	-	2	2	3	3
新潟県		2	0	-	-	-	-	-	-
	ながおかし 長岡市	2	0	-	-	-	-	-	-
合計		13	11	-	-	3	3	11	11

③その他施設の被害状況

○石川県金沢市において救護施設1施設に一室の天井の崩落等の被害あり。(1/2)

○石川県七尾市において救護施設1施設に断水・ガス供給停止等の被害あり。→ガス供給再開(1/2)

○上記被害があった施設において、人的被害なし。

○引き続き情報収集に努める。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	2	2	-	-	-	-	1	1
かなざわし 金沢市	1	1	-	-	-	-	-	-
ななおし 七尾市	1	1	-	-	-	-	1	1
合計	2	2	-	-	-	-	1	1

(16)保健・衛生関係(厚生労働省情報:1月3日7:00現在)

①人工透析

【石川県】

- ・透析医療機関の総数:43医療機関
- ・1のうち、透析が出来ない医療機関の総数:6医療機関
- ・2の透析医療機関に通院している透析患者数:360人(最大:360人)
- ・透析を受けることが出来ない患者への対応:
- ・石川県内の医療機関のほか、県外(富山県、福井県等)の医療機関での受け入れを調整中。
- ※1/2に透析を予定していた患者については調整済み。遅くとも1/3までに透析を実施予定。

【富山県】

- ・透析医療機関の総数:44医療機関
- ・1のうち、透析が出来ない医療機関の総数:1医療機関
- ・2の透析医療機関に通院している透析患者数:9人
- ・透析を受けることが出来ない患者への対応:
- ・富山県内の医療機関での受け入れを調整中。

※ 1/2に透析を予定していた患者については調整、実施済み。

【新潟県】

- ・ 1. 透析医療機関の総数：53 医療機関
- ・ 2. 1のうち、透析が出来ない医療機関の総数：0 医療機関
- ・ 3. 2の透析医療機関に通院している透析患者数：0人
- ・ 4. 透析を受けることが出来ない患者への対応：対応予定なし

②保健所の被害状況

- ・ 石川県能登北部保健福祉センター（能登北部保健所）：正面玄関風除室が損傷。断水中。停電し、非常用電源稼働中（1/1）

(17)薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係（厚生労働省情報：1月3日7:00現在）

①輸血用血液製剤

- 現時点で被害報告無し。(1/1)

②薬局、薬剤師

- 現時点の被害状況は以下のとおり。

	被害件数	詳細状況
石川県	七尾市1件	建物1件倒壊（営業不可1件）

③毒物劇物関係

- 現時点で被害報告無し。(1/1)

(18)児童福祉施設等関係（こども家庭庁情報：1月3日8:00現在）

- 石川県鳳珠郡穴水町において1施設に停電あり。(1/2)
- 石川県鳳珠郡穴水町において1施設に建物被害あり。(1/3)
- 石川県鳳珠郡穴水町において1施設に断水あり。(1/3)
- 石川県羽咋郡宝達志水町において1施設に断水あり。(1/2)
⇒1施設で復旧済み(1/2)
- 石川県かほく市において10施設に断水あり。(1/2)
- 石川県かほく市において1施設に建物被害あり。(1/2)
- 石川県七尾市において1施設に断水あり。(1/3)
- 富山県氷見市において4施設に断水あり。(1/3)
- 新潟県新潟市において3施設に建物被害あり。(1/3)
- 上記被害があった施設において、人的被害なし。(1/3)

(19)障害児施設関係（こども家庭庁情報：1月3日8:00現在）

- 石川県河北郡津幡町において1施設に断水あり。(1/2)
- 石川県鳳珠郡穴水町において1施設に断水あり。(1/3)
- 上記被害があった施設において、人的被害なし。(1/3)

(20)農林水産関係（農林水産省情報：1月3日8:00現在）

①農作物等の被害

○石川県において、畜産農家で停電及び断水が発生（詳細確認中）、県施設（農業試験場及び畜産試験場）のガラス破損、放牧場で断水、畜産センターで断水、停電、施設一部破損、農業用施設1か所、多数の漁港で防波堤、岸壁、臨港道路等の損傷の被害、22隻以上の漁船の転覆・座礁等、水産総合センターの配管の破損等の被害

○新潟県において、わさび園の井戸ポンプの配管破損、ぶどうのフリーズドライ加工施設で基礎のひび割れ等、鶏舎の集卵配送ラインの破損等、共同利用施設、カントリーエレベーターでシャッターの破損、米倉庫の粉タンクの破損等、漁港内で漁船1隻が横転、陸上保管していた漁網の流出、陸上水槽の稚ナマコ、サケの卵の流出等、液状化による漁協事務所の傾き、1漁港で臨港道路に亀裂が入る等の被害

○富山県において、鶏舎の斜面崩落、洗卵選別施設横の崖崩れ、卵保管場所の地盤沈下、養豚舎周辺の地盤液状化、畜舎基礎部分の損傷、農業用施設6か所、漁港内で小型漁船1隻が沈没、県栽培漁業センターの飼育海水の断水、10漁港で岸壁、護岸、臨港道路沈下等の被害、1漁港海岸で離岸堤損傷の被害

○福井県において、農地1か所、農業用施設5か所の被害

②ため池・ダム等の被害情報

○防災重点農業用ため池

- ・点検対象の防災重点農業ため池は2,069か所
- ・現時点では被害なし

県	点検対象	点検済み	異常		備考
			異常なし	異常あり	
山形県	1	1	1	-	
福島県	2	2	2	-	
長野県	30	8	8	-	
新潟県	414	67	67	-	
富山県	437	38	38	-	
石川県	1,131	427	427	-	
福井県	16	16	16	-	
岐阜県	29	29	29	-	
滋賀県	6	6	6	-	
大阪府	2	2	2	-	
兵庫県	1	1	1	-	
合計	2,069	597	597	-	

○ダム

- ・点検対象の農業ダムは56か所（国造ダム：18か所、補助ダム38か所）
- ・補助ダム1か所の目視点検において、堤体天端のアスファルト舗装に軽微なひび割れを確認

<国造ダム>

県	河川内	点検対象	点検済み
---	-----	------	------

	のダム			目視点検		詳細点検	
				異常なし	異常あり	異常なし	異常あり
福島県	○	2	2	2	0	2	0
新潟県	○	7	7	7	0	7	0
		2	2	2	0		
富山県	○	4	4	4	0	4	0
石川県	○	1	1	1	0	1	0
		2	-	-	-		
合計		18	16	16	0	14	0

<補助ダム>

県	河川内のダム	点検対象	点検済み	目視点検		詳細点検	
				異常なし	異常あり	異常なし	異常あり
福島県	○	4	4	4	0	4	0
長野県	○	1	1	1	0	1	0
新潟県	○	13	13	13	0	13	0
富山県	○	2	1	1	0	1	0
		3	3	3	0		
石川県	○	3	2	3	0	2	0
		5	5	4	1		
福井県	○	1	1	1	0	1	0
		3	3	3	0		
岐阜県	○	3	3	3	0	3	0
合計		38	36	36	1	25	0

③農村生活環境施設の被害情報

○農業集落排水施設

長野県 1市1町1村の26施設について全て点検済み、被害なし

新潟県 13市2町1村の131施設のうち、9市2町の66施設について点検済み、被害なし

富山県 9市2町の144施設のうち、4市の30施設について点検済み、被害なし

石川県 8市5町の165施設について点検依頼済み

福井県 1市の1施設について全て点検済み、被害なし

岐阜県 2市の36施設について全て点検済み、被害なし

○営農飲雑用水施設

長野県 1市1町1村の5施設について全て点検済み、被害なし

新潟県 8市1町1村の59施設のうち、1市の5施設について点検済み、被害なし

富山県 5市1町の8施設のうち、3市1町の5施設について点検済み、被害なし

石川県 3市4町の35施設について点検依頼済み

福井県 1市の2施設について全て点検済み、被害なし

岐阜県 2市の15施設について全て点検済み、被害なし

④林野関係の被害情報

○近畿中国森林管理局のヘリ調査において、珠洲市、輪島市及び能登町等で相当数の山腹崩壊・地すべりを確認（詳細は整理中）

⑤卸売市場の被害情報

- 新潟市中央卸売市場において、施設に異常・被害なし、物品等の落下あり、1月5日に予定している開市の日程変更の予定なし（1月2日時点）
- 金沢市中央卸売市場において、給水管の破損による水漏れ並びに、立体駐車場の天井ボード一部当落等被害あり、物流網の影響は現在報告なし（1月2日時点）
- 富山県公設地方卸売市場及び富山県内の地方卸売市場においては、担当者が不在のため被害状況の確認ができていない、引き続き被害状況の確認を継続（1月2日時点）

(2 1) 文部科学省関係（文部科学省情報：1月2日 13:00 現在）

①人的被害（児童生徒等） ※学校管理下

○被害報告なし。

②物的被害情報

都道府県名	国立学校施設（校）		公立学校施設（校）		私立学校施設（校）		社会教育・体育・文化施設等（施設）		文化財等（件）		独立行政法人等（施設）		計
新潟県	2				1		6						9
富山県	1												1
石川県	3		80		1								84
計	6		80		2		6						94
3県	小	1	小	32	幼	1	社教	6					
	中	1	中	17									
	高		高	26									
	大学	4	特別	5	大学	1							

主な被害状況：敷地内亀裂隆起、校舎壁ひび割れ、ガラス破損、エキスパンションジョイント破損 等

③休校・短縮授業となっている学校等

○休校・短縮情報等なし。

④避難所となっている学校等

都道府県名	国立学校施設（校）		公立学校施設（校）		私立学校施設（校）		社会教育・体育・文化施設等（施設）		文化財等（件）		独立行政法人等（施設）		計
山形県							1						1
新潟県	2		20										22
富山県	2												2
石川県	1		44								1		46
計	5		64				1				1		71
	小	1	小	11			社教	1			独法	1	
			中	8									
			高	38									

4県			中等 特別 大学	2 4 1																
	大学 高専	1 3																		

(22) 郵政関係 (総務省情報：1月3日 7:30 現在)

①局舎関係

・簡易郵便局 2 局が倒半壊、エリアマネジメント局 13 局で設備破損、故障等

②窓口業務関係

・6局 (新潟県 1 局、富山県 1 局、石川県 4 局) で窓口業務を休止。

③配達業務関係

・石川県能登地方を震源とする地震の影響で、新潟県、富山県、石川県及び福井県の全地域並びに北海道、山形県、長野県及び兵庫県の一部において、一部郵便物、ゆうパック等の引受又は配達に遅れが発生。

・石川県の 3 市 4 町 (珠洲市、輪島市他) 又は新潟県の一部地域 (新潟西局管内) 宛てのゆうパック・ゆうパケット・ゆうメールを一時的に引受停止するとともに、同地域での引き受けも一時的に停止。

④ゆうちょ関係

・コンビニ設置型小型 ATM13 か所で故障状態。

※石川県等北陸地方の状況については情報収集中。

(23) 法務関係 (法務省情報：1月3日 7:30 現在)

①人的被害

被害等情報なし

②収容施設の被害

業務継続に支障を生ずるような被害なし

③その他施設の被害

業務継続に支障を生ずるような被害なし

④住民に対する支援状況

金沢地方法務局輪島支局において、避難場所として 250 名程度受入れ。

(24) 在日外国人への対応 (外務省情報：1月3日 7:30 現在)

○観光庁からの依頼に応じ、災害情報提供アプリ「Safety Tips」に関する情報を駐日各国在外公館に共有。

(25) 駐日外国公館への対応 (外務省情報：1月3日 7:30 現在)

○震源地近隣地域にある 4 公館 (在新潟韓国総領事館、在新潟中国総領事館、在新潟ロシア総領事館、UNEP (富山) に関し、何れも現時点では人的、物的被害が確認されていない旨を確認。

(26) 海外からの見舞い (首脳級)、支援申し出 (外務省情報：1月3日 7:30 現在)

○ (米国)

・バイデン米大統領が声明（ホワイトハウス声明）を発出し、「米国と日本の人々は、深い友情の絆を共有している」と強調し、「米国は、日本が必要とするあらゆる支援を提供する用意がある」と表明した。

・在京米大より要請があれば支援を行う旨の連絡あり。

・USAIDより現地で支援するNGOに10万ドルの支援を行うスキームがあるとの連絡あり。

○（台湾）

・中央消防が捜索救助人員160人（医師4人、看護師4人、構造工学エンジニア1人を含む）、捜索救助犬4頭、各種装備13トンの準備を完了し待機。支援要請があればすぐに動ける状態。

・高雄市消防（佐渡市の姉妹都市）が捜索救助派遣の意向あり、同市から佐渡市に伝達済み。

・台北市消防が捜索救助派遣の意向表明あり、同市から消防協力関係にある東京都に接到。

・蔡英文総統、頼清徳副総統、総統府報道官、立法院長、外交部、与野党、主要自治体等がプレスリリース、SNS等で見舞いの意を表明。

○（韓国）

・尹錫悦大統領は岸田総理に宛てたメッセージで、犠牲者と遺族へのお見舞いと哀悼を伝え、被害を克服するために連携する意思を表明し、復旧に向けて支援する考えを示した。

○（英国）

・スナク英首相がお見舞いメッセージを発出し、支援を行う用意がある旨表明。

○（フランス）

・マクロン仏大統領がX（旧ツイッター）でお見舞いメッセージを発出し、支援を行う用意がある旨表明。

○（イタリア）

・メローニ伊首相がお見舞いメッセージを発出し、支援を行う用意がある旨表明。

○（カナダ）

・トルドー加首相がX（旧ツイッター）でお見舞いメッセージを発出し、支援を行う用意がある旨表明。

○（オーストラリア）

・アルバニー豪首相がX（旧ツイッター）にお見舞いメッセージと要請があれば支援を行う用意がある旨のメッセージを発出。

・ウォン豪外務大臣から上川外務大臣に対し、お見舞いメッセージと要請があれば支援を行う旨のメッセージあり。

○（インド）

・在京インド大使館より石川県在住のインド人コミュニティが同地震被災者への支援の用意がある旨の申し出あり。

○（モルディブ）

・ムイズ・モルディブ大統領発岸田総理宛の弔意メッセージが在京モルディブ大より接到。

○（カタール）

・在京カタール大使館よりタミーム首長からのメッセージとして、犠牲者の方々へのお悔やみを伝えつつ、支援する用意がある旨の申し出あり。

○（クウェート）

・ミシュアル首長及びアフマド・ナワーフ首相からそれぞれ天皇陛下宛にお悔やみのメッセージあり。

○（フィリピン）

・マルコス大統領より、哀悼のメッセージと支援する用意がある旨の申し出あり。

○ (マレーシア)

・アンワル首相よりお見舞いのメッセージあり。

○ (ベトナム)

・チン首相から岸田総理宛てのお見舞いの書簡が接到。

・在京ベトナム大使館からベトナムが救難部隊を派遣する場合、日本は受ける用意があるかとの照会あり。

○ (ミャンマー)

・ミン・アウン・フライン国軍司令官より岸田総理宛てのお見舞い書簡が接到。

○ (カンボジア)

・フン・マネット首相より岸田総理宛てにお見舞いのメッセージあり。

○ (キルギス)

・サディル・ジャパロフ大統領から天皇陛下と岸田総理に対し、地震についての弔電を発出。

(27) 金融機関等 (金融庁情報：1月2日 17:00 現在)

○ 金融機関等 (石川県、富山県、新潟県)

- ・入店している商業施設の臨時休業等により、
7 金融機関 26 店舗が臨時休業
8 金融機関 52 箇所の ATM が臨時休業

(28) 廃棄物処理施設関係 (環境省情報：1月3日 8:00 現在)

県名	自治体名	施設名	稼働状況	被害状況
石川県	金沢市	金沢市西部環境エネルギーセンター	受入れ停止	電気設備故障中
	七尾市	焼却施設	使用停止	外壁崩れ、冷却水供給停止
		し尿処理施設	使用停止	上水供給停止、駐車場隆起
	輪島市	し尿処理施設	使用停止	
	輪島市穴水町環境衛生施設組合 (輪島市)	焼却施設	使用停止	停電による冷却水供給停止
	羽咋郡市広域圏事務組合 (羽咋市)	RDF製造施設		受水槽破裂、機械損傷
し尿処理施設		受入停止		
新潟県	燕・弥彦総合事務組合 (燕市・弥彦村)	焼却施設	処理停止	煙突破損
	小千谷市	焼却施設	復旧済み	冷却管の破損

(29) 動物愛護管理関係 (環境省情報：1月3日 8:00 現在)

○新潟市からの報告 (1/2 AM2:07時点)

- ①動物収容施設の被災状況：被害なし
- ②特定動物の逸走の有無：なし
- ③ペットの同行避難の状況等：新潟市東区の下山中学校、新潟市北区木崎小学校でペット同行避難を受け入れているとの情報。

○新潟県からの報告 (1/2 AM8:38 時点)

- ① 動物収容施設の被災状況：被害なし

- ② 特定動物の逸走の有無：なし
- ③ ペットの同行避難の状況等：確認中。

(30)官庁施設（国土交通省情報：1月2日22:50時点）

○北陸管内の災害応急対策を行う官庁施設のうち、7施設で軽微な建物被害及び周辺地盤の液状化が確認されたが、活動に支障となる被災報告は無し

(31)火葬場の被害状況（厚生労働省情報：1月3日7:00時点）

○石川県七尾市、1火葬場において炉の損傷のため使用不可。県内他の火葬場での受入の調整を検討中とのこと（県内13火葬場のうち、8火葬場は通常どおり稼働可能。4火葬場については被害状況確認中。）(1/2)

5 政府の主な対応

(1)官邸の対応

○1月1日 16:11 官邸対策室設置

(2) 総理指示

○1月1日 16:15 以下のとおり総理指示が発せられた

1. 国民に対し、津波や避難等に関する情報提供を適時的確に行うとともに、住民避難等の措置を徹底すること
2. 早急に被害状況を把握すること
3. 地方自治体とも緊密に連携し、人命第一の方針のもと、政府一体となって、被害者の救命・救助等の災害応急対に全力に取り組むこと

(3)災害対策本部の設置等

- 1月1日 17:30 令和6年能登半島地震特定災害対策本部設置
- 1月1日 20:00 令和6年能登半島地震特定災害対策本部会議（第1回）開催
- 1月1日 22:40 令和6年能登半島地震非常災害対策本部設置
- 1月1日 23:22 令和6年能登半島地震非常災害現地災害対策本部設置
- 1月2日 9:15 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第1回）開催
- 1月3日 10:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第2回）開催

(4)災害救助法の適用

○1月1日 新潟県、富山県、石川県及び福井県は計35市11町1村に災害救助法の適用を決定（法適用日1月1日）

6 各省庁の主な対応

(1)内閣府

- 1月1日 16:11 内閣府災害対策室設置
- 1月1日 20:00 内閣府調査チームを派遣（石川県庁）

(2)気象庁

- 気象庁記者会見（1/1 18:10、21:30、1/2 00:00、1/2 10:32）
- 気象庁災害対策本部会議（1/1 21:30、1/2 13:30）

○JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣状況 ※TEC-FORCE の内数

1/1：15人（山形県1人、新潟県2人、富山県2人、石川県4人、福井県2人、兵庫県2人、島根県2人）

1/2：30人（新潟県4人、富山県3人、石川県13人、七尾市3人、珠洲市3人、福井県2人、鳥取県2人）

1/3：4人予定（南砺市2人、小矢部市2人）

のべ49人

(3)警察庁

○警察庁は、警備局長を長とする災害警備本部を設置（1/1 16:11）

※ 官邸は同時刻、官邸対策室を設置

⇒ 警察庁は、警察庁次長を長とする特定災害警備本部に改組（1/1 17:30）

※ 官邸は同時刻、特定災害対策本部に改組

⇒ 警察庁は、警察庁長官を長とする非常災害警備本部に改組（1/1 22:40）

※ 官邸は同時刻、非常災害対策本部に改組

○警察庁及び関係県警察は、関連情報の収集を実施

○石川県警察の体制

石川県警察災害警備本部を設置し、本部長以下1,307人体制で対応中

○警察ヘリ ※（）内は官邸配信時間

1/1 新潟（16:46～18:30）、福井（18:55～21:05）、愛知（22:15～23:03）、滋賀、京都（23:57～0:40）、兵庫

1/2 京都（6:36～7:50）、大阪（8:00～8:55、13:45～14:35）、静岡（8:54～10:01）、新潟、千葉、埼玉、福井、滋賀、愛知

1/3 大阪

○機動警察通信隊※（）内は官邸配信時間

1/2 兵庫（8:57～12:54）、静岡（14:14～14:22）、山梨（15:59～16:14）

○ドローン※（）内は官邸配信時間

中部管区警察局（16:03～16:20）

○警察災害派遣隊

部隊 月日	広域緊急援助隊								1/2 現在					3管区1都2府13県	2113人
	警備部隊		刑事	交通	通信	広報	指揮支援	機体数	広域警察航空隊	特別自動車警ら部隊	特別生活安全部隊	特別機動捜査部隊	特別交通部隊	機動警察通信隊	合計
	特別救助班														
1月1日（月）	534	(94)	0	39	20	16	7	4機	16	0	0	0	0	3	635人
1月2日（火）	639	(94)	12	38	20	16	7	4機	16	0	0	0	0	3	751人
1月3日（月）	639	(94)	12	38	20	16	7	1機	4	0	0	0	0	3	727人

※1/2 5:00 から自衛隊の協力を得て、部隊の空路輸送等実施

※1/2 20:00 から海上保安庁の協力を得て、部隊の海上輸送等実施

※当日分は予定数、前日13以前は実績数に変更して入力

○広域緊急援助隊（警備部隊）（1/1～）

石川県派遣（第1次）1都2府13県（警視庁、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野、静岡、福井、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫）

○広域緊急援助隊（交通部隊）（1/1～）

石川県派遣（第1次）2県（岐阜、福井）

○広域警察航空隊（1/1～）

石川県派遣（第1次）1府3県（福井、愛知、滋賀、京都）

（第2次）1府4県（静岡・三重・大阪・兵庫・奈良）

○機動警察通信隊（1/1～）

石川県派遣（第1次）2府13県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野、静岡、福井、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫）

○本日の活動予定

合同調整所

・珠洲市広域圏事務組合珠洲消防本部（合同調整所）

・輪島市輪島市役所（合同調整所）

部隊活動（搜索活動）

・輪島市河井町128人

・輪島市詫田町21人

・珠洲市正院町、飯田町、蛸島町131人

※ 輪島市に155人・警備犬3頭、珠洲市に248人・警備犬2頭を増強予定

(4) 消防庁

① 消防庁の対応

○1月1日

16時06分 国民保護・防災部長を長とする消防庁災害対策本部を設置
(第2次応急体制)

16時08分 震度5強を観測した石川県に対し適切な対応及び被害報告について要請

16時10分 消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部へ改組(第3次応急体制)

○1月2日 東京消防庁の消防ヘリコプター等で消防庁職員10人を石川県に向け派遣

② 緊急消防援助隊等の活動状況

【石川県】

1月1日

16時30分 消防庁長官からの緊急消防援助隊出動の求め

17時30分 消防庁長官から以下の都道府県及び市に対して出動の指示

【統括指揮支援隊】

愛知県（名古屋市消防局）

【指揮支援隊】

京都府（京都市消防局）、大阪府（大阪市消防局）

【都道府県大隊】

岐阜県、愛知県

【航空小隊】

富山県、名古屋市、京都市、大阪市

17時32分 富山県防災ヘリにより、情報収集等の活動を実施

18時08分 消防庁長官から以下の都道府県及び市に対して出動の指示

- (増隊調整中)
- 【指揮支援隊】
新潟県（新潟市消防局）
- 【都道府県大隊】
新潟県、福井県、滋賀県、大阪府、奈良県
- 1 8 時 3 5 分 京都市消防局の消防ヘリで京都市消防局の指揮支援隊が石川県に向け
出動
- 1 8 時 5 6 分 名古屋市消防局の消防ヘリで名古屋市消防局の統括指揮支援隊が
石川県に向け出動
- 1 9 時 0 3 分 消防庁長官から以下の都道府県に対して出動の指示
【航空指揮支援】
長野県
【航空後方支援】
滋賀県
- 1 9 時 1 5 分 消防庁長官から以下の都道府県及び市に対して出動の指示
【都道府県大隊】
群馬県、静岡県、京都府、和歌山県
- 1 9 時 2 0 分 消防庁長官から東京都（航空小隊）に対して出動の指示
- 1 9 時 2 5 分 大阪市消防局の消防ヘリで大阪市消防局の指揮支援隊が石川県に向け
出動
- 1 月 2 日
- 1 時 0 0 分 消防庁長官から新潟県（水上小隊（消防艇））に対して出動の指示
- 4 時 4 4 分 自衛隊ヘリにより大阪市消防局、京都市消防局及び新潟市消防局の
指揮支援隊を被災市町村へ人員輸送
- 5 時 0 0 分 消防庁長官から以下の都道府県及び市に対して出動の指示
【航空小隊】
群馬県、埼玉県、三重県、横浜市、神戸市
- 5 時 3 0 分 消防庁長官から川崎市（航空小隊）に対して出動の指示
- 7 時 0 3 分 富山県防災ヘリにより情報収集の活動を実施
- 8 時 0 6 分 名古屋市消防局の消防ヘリにより救急活動（医師搬送 4 人）を実施
- 8 時 5 0 分 大阪市消防局の消防ヘリにより救急活動（3 人）を実施
- 9 時 2 5 分 三重県防災ヘリにより情報収集の活動を実施
- 1 0 時 4 3 分 新潟県の水上小隊（消防艇）が石川県に向け出動
- 1 0 時 5 8 分 群馬県防災ヘリにより救急活動（1 人）を実施
- 1 2 時 1 4 分 名古屋市消防局の消防ヘリにより人員輸送（6 人）を実施
- 1 2 時 3 4 分 川崎市消防局の消防ヘリにより人員輸送（5 人）を実施
- 1 3 時 0 5 分 大阪市消防局の消防ヘリにより人員輸送（5 人）を実施
- 1 3 時 0 8 分 三重県防災ヘリにより救急活動（1 人）を実施
- 1 3 時 2 0 分 東京消防庁の消防ヘリにより人員輸送（1 6 人）を実施
- 1 3 時 2 9 分 群馬県防災ヘリにより救急活動（2 人）を実施

14時45分 海自艇により人員輸送（福井県隊18人及び滋賀県隊23人）を実施

15時07分 名古屋市消防局の消防ヘリにより資機材搬送を実施

17時00分 岐阜県大隊、新潟県大隊は能登町での活動終了、引揚

1月3日

7時10分 石川県防災ヘリにより救急活動を実施

【新潟県】

1月2日

10時45分 東京消防庁の消防ヘリにより情報収集の活動を実施

被災県	指揮支援部隊	都道府県 大隊	航空部隊	水上小隊	合計
石川県	(統括指揮支援隊) 名古屋市消防局 (1隊5人) (指揮支援隊) 新潟市消防局 (1隊5人) 京都市消防局 (1隊5人) 大阪市消防局 (1隊5人)	福井県 群馬県 新潟県 岐阜県 静岡県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 奈良県 和歌山県	(航空指揮支援) 長野県 (航空後方支援) 滋賀県 (航空小隊) 群馬県 埼玉県 富山県 三重県 東京消防庁 横浜市 川崎市 名古屋市 京都市 大阪市 神戸市	新潟県	18都府県 543隊 <u>2,029人</u>
新潟県			(航空小隊) 東京消防庁		1都 1隊 4人

③地元消防機関等の対応状況

ア 陸上部隊の対応状況

【石川県】金沢市消防局

救急情報2件、救助出動2件1人（うち1件は活動中）、火災件数2件
奥能登広域圏事務組合消防本部

救急情報2件、救助出動80件、火災件数2件

羽咋郡市広域圏事務組合消防本部

救急搬送21件、救助（建物倒壊）出動3件4人、火災情報なし
七尾鹿島消防本部

救急情報無し、救助出動12件、火災情報2件

※1月1日 石川県消防相互応援協定に基づき、金沢市消防局、

小松市消防本部、加賀市消防本部、能美市消防本部及び白山野々市広域消防本部が救助活動等を開始

イ 航空部隊の対応状況

【石川県】

1月2日 7時06分 石川県防災ヘリにより情報収集の活動を実施
14時05分 石川県防災ヘリにより救急活動（1人）を実施

(5) 海上保安庁

① 対応体制等

1月1日午後 4時11分 海上保安庁対策本部設置
第二、八、九管区海上保安本部対策本部設置
2日午前 1時40分 第二管区海上保安本部対策室改組
午前11時30分 第八管区海上保安本部対策室改組

② 投入勢力

ア 巡視船艇等・航空機

- 巡視船艇 19隻（ヘリ搭載型3隻、ほか16隻）（延べ56隻）
- 測量船 1隻（延べ1隻）
- 航空機 2機フライト中（無人機2機）
（八戸 RA467、RA476）
6機待機中（固定翼1機、回転翼5機）
（新潟 MA863、新潟 MH978、関空 MH698、だいせん MH914、
さがみ MH912、しきしま MH805）（延べ28機）
- 特殊救難隊 6名（延べ6名）
- 機動救難士 6名（延べ6名）

イ リエゾン等

（リエゾン）

新潟県庁 九管本部職員 2名（延べ4名）
石川県庁 金沢保安部職員 2名（延べ4名）
七尾市 七尾保安部職員 2名（延べ4名）
佐渡市 佐渡保安署職員 2名（延べ4名）
富山県庁 伏木保安部職員 2名（延べ4名）
福井県庁 敦賀保安部職員 2名（延べ4名）

（対策本部）

政府現地対策本部（石川県庁）九管本部職員 4名（延べ8名）

③ 航行警報等の発出状況

- 1/1 1611 海の安全情報・航行警報発出
1617 船舶自動識別装置（AIS）により地震状況提供
以降順次発出

○1/2 0129 津波警報解除に伴う航行警報発出
以降順次発出

④ 避難勧告の実施状況（航路閉鎖を含む）

- 第一体制（警戒勧告） 6港
- 第二体制（避難勧告） 0港

⑤ 対応状況等

- 巡視船艇・航空機による被害状況調査を実施中
- 巡視船から珠洲市沿岸部の映像伝送を実施中
- 警察職員3名を能登島に、23名を飯田港に搬送済
- 北陸電力職員6名、各3名を輪島港及び飯田港に搬送済
- 七尾消防職員5名を能登島に搬送済
- 新潟機により、簡易トイレ200個×20箱を珠洲市営グラウンドへ輸送済
- 巡視船により非常用輸送物資（非常食・飲料水・毛布等）輪島港に輸送中
- 北陸地方整備局職員1名を輪島港に搬送中

⑥ 当庁人員・施設の被害状況

ア 人員

- 第九管区内全職員の無事を確認

イ 船艇・航空機

- 被害なし

ウ 施設

- 七尾海上保安部 水道断
- 能登海上保安署 ガス、水道断
- ※岸壁周辺に多数沈没船・漂流船があるため巡視艇接近不可

エ その他の施設

(i) 航路標識

- 岩崎ノ鼻（いわさきのはな）灯台（富山県）：消灯
- 能登島指向灯（石川県）：消灯
- 禄剛埼（ろっこうさき）灯台：消灯
- 能登鞍埼（のとくらさき）灯台：傾斜

(ii) 験潮所

- 異常なし

(6) 防衛省

① 災害派遣要請

要請受理日時	要請元	要請先	活動場所
1月1日（日） 16時45分	石川県知事	陸自第10師団（守山）	石川県内

②防衛省・自衛隊の対応

ア 搜索救助活動等

(i)活動部隊

【陸上自衛隊】東方航空隊（立川）、第1ヘリコプター団（木更津）、第3飛行隊（八尾）、
中方航空隊（八尾）、東北方航空隊（仙台）、第14普通科連隊（金沢）、第33普通科連
隊（久居）、第35普通科連隊（守山）、第4施設団（大久保）、中部方面航空隊（八尾）

【海上自衛隊】第4航空群（厚木）、第23航空隊（舞鶴）、第2航空群（八戸）、舞鶴地方
隊（舞鶴）、第14護衛隊（舞鶴）、第7護衛隊（大湊）、第1輸送隊（呉）、第44掃海隊
（舞鶴）、舞鶴警備隊（舞鶴）

【航空自衛隊】第2航空団（千歳）、第5航空団（新田原）、第8航空団（築城）、
百里救難隊（百里）、小松救難隊（小松）、新潟救難隊（新潟）

(ii)使用実績（装備品）

【固定翼】LR-2、P-1、P-3C、F-15、F-2、U-125、E-767

【回転翼】UH-1、CH-47、UH-60、SH-60

【艦艇】護衛艦「あさぎり」「すずなみ」「せとぎり」「せんだい」「あいしま」
「ありあけ」

ミサイル艇「はやぶさ」

輸送艦「おおすみ」

多用途支援艦「ひうち」

掃海艇「はつしま」

イ 1月2日（火）までの活動実績

【人命救助活動】

- ・ 輪島分屯基地の隊員が、基地付近で倒壊しているビルにおいて、要救助者全員（3名）を救助。
- ・ 輪島市内の病院から、人工透析を必要とする患者の輸送を実施。
- ・ 2日0748、空自輪島分屯基地隊員が同基地周辺において救助活動を実施し、要救助者1名を救助。
- ・ 同日0830、空自小松救難隊のUH-60×1機が孤立した要救助者2名の移送を実施。
- ・ 同日1238、空自小松救難隊のUH-60×2機が孤立した要救助者48名の移送を実施。

【輸送活動】

- ・ 内閣府調査チーム、各県からの応援部隊（消防・警察）の輪島市内等への航空機による輸送支援。
- ・ 1日（月）2045以降、海自舞鶴地方隊（舞鶴）の護衛艦「せとぎり」「せんだい」多用途支援艦「ひうち」が災害救援物資（毛布、紙おむつ、ミルク）を搭載し、輸送を実施中。
- ・ 2日（火）0627以降、陸自中部方面航空隊（八尾）のCH-47により、小松基地から輪島分屯基地まで警察の広域応援部隊約200名の輸送を実施。
- ・ 同日0942以降、海自第14護衛隊（舞鶴）の護衛艦「あさぎり」が消防の広域応

援部隊約40名の輸送を実施。

・同日1103、海自舞鶴地方隊（舞鶴）の護衛艦「せとぎり」が災害救助物品セット×3及び毛布約1600個を搭載し、飯田港に向け前進開始

・同日1500以降、海自第1輸送隊（呉）の輸送艦「おおすみ」が呉を出港し、重機等の輸送を実施予定。

・同日1753、海自舞鶴地方隊（舞鶴）の護衛艦「あいしま」が20Lポリタンク×54個を搭載し、飯田港に向け前進開始。

【給水活動】

・2日（火）0750以降、陸自第14普通科連隊（金沢）が穴水町城山地域において給水支援活動を実施。

・同日0905以降、陸自第14普通科連隊（金沢）が七尾市総合体育館において給水支援活動を実施。

【情報収集活動】

・2日（火）0329、陸自中方航空隊（伊丹）のUH-1×2機により映像伝送を実施

・同日0624以降、空自警戒航空団（入間）のE-767×1機により情報収集活動を実施

・同日0648以降、海自第3航空隊（厚木）のP-1×1機により映像伝送を実施

・同日0710以降、空自小松救難隊（小松）のUH-60×1機、空自新潟救難隊のUH-60×1機により情報収集活動を実施

・同日0730以降、海自舞鶴地方隊（舞鶴）のミサイル艇「はやぶさ」が輪島港付近に到着し情報収集活動を実施

・同日0940、海自舞鶴地方隊（舞鶴）の護衛艦「ありあけ」が出港。（3日（火）0800、舞鶴に到着予定。）

・同日1118、海自第44掃海隊（舞鶴）の掃海艇「はつしま」が飯田港に向け舞鶴を出港

・同日1533以降、海自舞鶴地方隊（舞鶴）の護衛艦「せんだい」が輪島沖に到着し、湾内の情報収集活動を実施

・同日1803、海自第3航空隊（厚木）のP-1×1機により情報収集活動を実施

・同日1842以降、海自第3航空隊（厚木）のP-1×1機により情報収集活動を実施

【その他】

・空自輪島分屯基地へ、避難を要する住民を最大約1,000名を受け入れ。

ウ 本日（3日（水））の活動内容

○活動人員：陸海空自衛隊 約2,000名

○航空機：24機（回転翼20機、固定翼4機）

○艦艇：8隻

○人員捜索犬：6頭

○陸上自衛隊中部方面総監を長とする統合任務部隊（JTF）を編成

（陸海空自衛隊約10,000名態勢）

エ L O等派遣状況（12か所29名）

○中方面内

- 石川県庁(石川地本×1、14 普連×3、舞監×1、中空×1)
- 福井県庁(福井地本×1、14 普連×1、372 施中×2、舞監×1)
- 富山県庁(富山地本×2)
- 兵庫県庁(兵庫地本×1)
- 島根県庁(13 偵察隊×2)
- 輪島市役所(23 警戒隊×2、中空×1)
- 珠洲市役所(14 普連×1)

○東方面内

- 新潟県庁(30 普連×2)
- 長野県庁(13 普連×2)
- 新潟市役所(30 普連×2)
- 上越市役所(5 施群×2)

○東北方管内

- 山形県庁(山形地本×1)

(7)総務省

- 1月1日(月)16時10分、総務省災害対策本部(長:大臣官房長)を設置。
- 1月1日(月)22時40分、総務省非常災害対策本部(長:総務大臣)に格上げ
- 市町村の行政機能の確保状況(1月1日(月)23:30現在)
 - ・震度6弱以上を観測した石川県内の市町(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、中能登町、穴水町、能登町)の状況を確認したところ、災害対応業務に支障は生じていない。
 - ・震度6弱を観測した新潟県長岡市の状況を確認したところ、災害対応業務に支障は生じていない。
- 被災地への総務省職員の派遣
 - ① 通信サービス等の確保に関しては、MIC-TEAM(災害時テレコム支援チーム)として、職員を石川県災害対策本部に延べ6名(1/1~)派遣。
 - ② 政府の現地対策本部に職員4名を向かわせたところ
 - (※) 自治体職員の派遣調整のための公務員部職員2名を含む。
 - (※) うち1名は総合通信基盤局課長級職員であり、①同様MIC-TEAMとして派遣。
- 人的支援について
 - ・1月2日(火)、石川県内6市町に対し、6県市から総括支援チーム(避難所運営等の支援に向けた応援ニーズの確認、災害マネジメント支援)の派遣を決定

＜総括支援チームの派遣状況＞

被災県	被災市町	派遣団体	派遣時期	派遣人数 (1/3 実績)
石川県	七尾市	名古屋市	1月3日に到着次第、活動開始	3名
	輪島市	三重県	1月3日に到着次第、活動開始	4名
	珠洲市	浜松市	1月3日に到着次第、活動開始	3名
	志賀町	愛知県	1月3日に到着次第、活動開始	2名
	穴水町	静岡県	1月3日に到着次第、活動開始	4名
	能登町	滋賀県	1月3日に到着次第、活動開始	2名
	6市町	6県市	二	計18名

※人数は速報値

- 総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況
 - ・災害発生後、総合通信局から、順次、被災自治体に対して災害対策用移動通信機器の貸与を申出。北陸総合通信局から石川県庁に簡易無線機を5台搬入済みであり、プッシュ型での対応も含め、迅速に対応可能なよう体制を整備済み。他の総合通信局においても、広域支援に向けた体制を整備済み。

○ 総務省移動電源車の貸与状況

- ・災害発生後、総合通信局から、順次、被災自治体に対して移動電源車の貸与を申出。北陸総合通信局の移動電源車については石川県庁に1台派遣済み、近畿総合通信局の移動電源車については北陸総合通信局に1台移動済みであり、プッシュ型での対応も含め、迅速に対応可能なよう体制を整備済み。他の総合通信局においても、広域支援に向けた体制を整備済み。

<電波利用料>

1月2日（火）、災害救助法の適用を受けた地域のうち、北陸総合通信局管内を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

○事業者対応関係

・通信関係

リエゾン派遣状況

・NTT西日本

富山県 2名（1/1～）

石川県 2名（1/1～）

・NTTドコモ

石川県 2名（1/2～）

・KDDI

石川県 2名（1/2～）

・ソフトバンク

石川県 1名（1/1（1/2からはリモート対応））

・楽天モバイル

石川県 1名（1/2～）

・災害用伝言サービス

NTT東日本、NTT西日本、NTTドコモ、KDDI（au）、ソフトバンク、楽天モバイルが災害用伝言サービスを展開中。

・Wi-Fiスポットの提供

災害時等の無料Wi-Fiサービスである「00000 JAPAN（ファイブゼロジャパン）」を通信事業者が被災地を中心に提供中。

・車載型基地局、移動電源車、可搬型発電機等の稼働状況

・NTT西日本

移動電源車 13台（石川県：13台）

可搬型発電機 3→6台（石川県：3→6台）

・NTTドコモ

移動電源車 4→5台（石川県：4→5台）

車載型基地局 5→7台（石川県：5台、新潟県：2台）

可搬型基地局 1台（石川県：1台）

・KDDI

可搬型基地局 1台（石川県：1台）

可搬型発電機 1台（石川県：1台）

・ソフトバンク

車載型基地局 1台（新潟県：1台）
可搬型衛星アンテナ 1台（新潟県：1台）

・ 通信料金等支援措置

通信料金等の支援措置を通信事業者が実施中。

・ 特設公衆電話の提供

一部の避難所等に事前設置された特設公衆電話が利用可能（NTT 西日本）

・ 放送関係

・ NHK

災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物の放送受信契約について、令和6年1月から令和6年2月まで（2か月間）の放送受信料を免除。

・ （株）WOWOW

災害救助法が適用された地域の加入者を対象に、専用フリーダイヤルを設置し、視聴不能による視聴料免除等に係る質問について、個別に対応。

（8）法務省

○令和6年1月1日 16時10分 法務省災害情報連絡室設置

（9）外務省

○1月1日16時30分 緊急参集チームに危機管理担当参事官を派遣。官邸危機管理センターと外務省の連絡体制を構築

（10）財務省

○1月1日 16:11 財務省災害情報連絡室設置

○1月1日 無償提供が可能な未利用国有地等リストを関係地方公共団体へ情報提供し、災害対応で必要があれば連絡いただきたい旨、伝達。

（11）文部科学省

○文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。（令和6年1月1日16時15分）

○文部科学省災害応急対策本部（本部長：官房長）を設置。（令和6年1月1日18時15分）

○令和6年能登半島地震特定災害対策本部会議（本部長：防災担当大臣）に文教施設企画・防災部長が出席。（令和6年1月1日）

○関係教育委員会、公私立大学、全国の国立大学法人に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和6年1月1日）

○政府現地災害対策本部に審議官ら2名を派遣。（令和6年1月2日）

<国立大学法人等の対応>

○石川県からの要請を受け、大学附属病院より、災害派遣医療チーム（DMAT）を派遣（令和6年1月1日）

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所>

○防災科学技術研究所内に災害連絡室を設置。（令和6年1月1日）

○「防災クロスビュー：令和6年能登半島地震」を開設。（令和6年1月1日）

○自治体の災害対策本部等への業務支援のため現地にISUTとして職員を派遣（石川県庁）。

(12) 厚生労働省

- ①1/1 16:11 厚生労働省災害情報連絡室設置
1/1 17:30 厚生労働省災害対策本部設置

②医療関係

○医療関係全般（1月3日4時00分時点）

1月1日 石川県 EMIS 警戒モードへ変更。

石川県 EMIS 災害モードへ変更。

石川県を除く46都道府県が警戒モードへ変更。

茨城県、高知県、香川県、埼玉県で警戒モードを解除。

1月2日 北海道、青森県、千葉県、栃木県、神奈川県、京都府、兵庫県、滋賀県、大阪府、和歌山県、鳥取県、岡山県、島根県、山口県、徳島県、福岡県、佐賀県、熊本県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県で警戒モードを解除。20都道府県が警戒モード継続。

③DMAT派遣状況（1月3日4時00分現在）

○石川県においてDMAT38隊が活動中。（内訳：県庁本部で11隊、病院で27隊が活動）
中部ブロックのDMATに対して、待機要請を継続。

石川県：DMAT調整本部立ち上げ（1月1日）

福井県：DMAT調整本部立ち上げ（1月1日）

新潟県：DMAT調整本部立ち上げ（1月1日）

富山県：DMAT調整本部立ち上げ（1月1日）

④DPATの活動状況

福井県：DPAT調整本部立ち上げ（1月1日）

DPAT調整本部撤収（1月1日）

石川県：DPAT調整本部立ち上げ（1月2日）

活動総数2隊

⑤衛生用品等の支援状況

○石川県より内閣府支援物資チームを通じて石川県産業展示館に子供用オムツ2,000枚、大人用オムツ21,500枚、生理用品30,000枚を供給するよう要請があり、日本衛生材料工業連合会に対応を依頼。1月3日1:00目的地着予定。

⑥生活衛生・食品安全関係

ア 水道関係

○水道事業者等に対して、水道施設が被災した場合の対応などについて注意喚起を行うとともに、都道府県等に対して、断水等被害情報の積極的な収集及び円滑な連絡・対応を要請。

○石川県から日本水道協会、自衛隊及び国土交通省に対して給水車の派遣要請中。富山県から日本水道協会及び国土交通省に対し給水車の派遣要請中。

イ 避難所における食中毒発生防止への対応

避難所における食中毒の発生防止及び発生時の情報共有について事務連絡をリーフレットと共に発出した（1/2）。

※「令和6年能登半島地震に伴い設置された避難所での食中毒対策について」（令和6年1月2日付け厚生労働省健康・生活衛生局食品監視安全課事務連絡）

ウ 関係団体への協力要請

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会及び全国浴場業生活衛生同業組合連合会に対して、令和6年1月2日付けで、被災者等の宿泊支援等に関し、被災自治体から依頼があった場合には積極的に協力をを行うことを文書で要請（1/2）。

⑦保健・衛生関係

ア 人工呼吸器在宅療養難病患者

各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（1/1）。

患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（1/1）。

イ 人工透析

各都道府県に対し、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。日本透析医会災害時情報ネットワークメーリングリストにおいて、石川県の複数の透析施設にて透析不可の状態であるとの情報を確認。（1/1）被災地の透析患者等の受入体制の確保等について都道府県に協力を依頼する事務連絡を发出了した。（1/1）

また、石川県、富山県、新潟県の被害状況等について確認し、以下の情報を得た。（1/2）

【石川県】

1. 透析医療機関の総数：43 医療機関
2. 1のうち、透析が出来ない医療機関の総数：6 医療機関（最大：7 医療機関）
3. 2の透析医療機関に通院している透析患者数：360人（最大：360人）
4. 透析を受けることが出来ない患者への対応：

石川県内の医療機関のほか、県外（富山県、福井県等）の医療機関での受け入れを調整中。

※ 1/2に透析を予定していた患者については調整済み。遅くとも1/3までに透析を実施予定。

【富山県】

1. 透析医療機関の総数：44 医療機関
2. 1のうち、透析が出来ない医療機関の総数：1 医療機関
3. 2の透析医療機関に通院している透析患者数：9人
4. 透析を受けることが出来ない患者への対応：

富山県内の医療機関での受け入れを調整中。

※ 1/2に透析を予定していた患者については調整、実施済み。

【新潟県】

1. 透析医療機関の総数：53 医療機関
2. 1のうち、透析が出来ない医療機関の総数：0 医療機関
3. 2の透析医療機関に通院している透析患者数：0人
4. 透析を受けることが出来ない患者への対応：対応予定なし

引き続き情報収集に努める。

⑧被災者の健康管理

・各都道府県・保健所設置市・特別区、DHEAT事務局に対し、連絡体制の確保を依頼（1/1）。

・各都道府県・保健所設置市・特別区に対し、被災地で保健師などが行う保健活動に活用するための資料をまとめた事務連絡を送付し、避難所生活を送る被災者の健康管理を行うに当たり、十分な対策を行うよう要請（1/1）。

・避難所等の保健活動状況

①石川県能登中部保健福祉センターについて、1月2日に県庁から保健師2名を派遣。管内の市町にも1月2日より順次保健師を派遣。

②石川県能登北部保健福祉センターについて、1月3日に県庁から職員を派遣し、状況確認予定。

・石川県内の避難所の衛生状況について速やかに確認するよう県庁担当課に依頼済み。

・石川県よりDHEAT及び保健師等広域応援派遣について検討中との連絡があり、調整中。

⑨避難所における咳エチケットや手指衛生、換気の徹底といった感染予防対策を含め、災害に係る感染症予防対策について事務連絡をリーフレットと共に発出した(1/1)。

※「令和6年能登半島地震にかかる感染症予防対策等について」(令和6年1月1日付け厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課事務連絡)

⑩公費負担医療の取扱い

○公費負担医療(原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等)について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨の事務連絡を都道府県及び関係団体宛て発出。(1/1)

※【事務連絡】令和6年能登半島地震にかかる災害の被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」(令和6年1月1日付け関係課連名事務連絡)

⑪薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

○薬局、薬剤師

各都道府県等に対し、注意喚起するとともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼(1/1)。

	被害件数	詳細状況
石川県	七尾市1件	建物1件倒壊(営業不可1件)

○各都道府県等に対して、被災地における医薬品等の取扱いについて周知。

※「令和6年能登半島地震による災害に伴う医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に係る取扱いについて」(令和6年1月2日付け厚生労働省医薬局総務課、医療機器審査管理課、監視指導・麻薬対策課事務連絡)を送付(1/2)。

⑫障害者支援関係

ア 被災した要援護障害者等への対応について

災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応(被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど)について周知し、特段の配慮を要請(1/1 石川県、富山県、福井県、新潟県)

イ 特別児童扶養手当等に係る提出書類の省略等について

特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や一定の被害を受けた被災者に係る所得制限の特例措置等について都道府県等に要請(1/1)

ウ 指定就労継続支援A型事業者の運営に関する基準の取扱い等について

被災した就労継続支援A型事業所等について、生産活動収入の減少が見込まれるときには、自立支援給付を賃金等に充てても差し支えない旨を都道府県等に周知。(1/1)

エ 障害児者の安否確認等について

こども家庭庁とも連携し、市町村が障害児者についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を新潟県、富山県、石川県、福井県に周知。(1/2)

⑬医療保険関係

- 被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても医療保険による受診が可能である旨について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（1/1）。
- ※「令和6年能登半島地震にかかる災害の被災者に係る被保険者証等の提示等について」（令和6年1月1日付け保険局医療課事務連絡）を送付（1/1）。
- 被災地の医療機関・薬局等での保険診療について、仮設建物での継続、処方箋を持参できない場合の調剤、定数超過入院・人員配置基準や訪問看護の柔軟な対応等の特別な対応について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（1/2）。
- ※「令和6年能登半島地震の被災に伴う保険診療関係等及び診療報酬の取扱いについて」（令和6年1月2日付け保険局医療課事務連絡）を送付（1/2）。
- 全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生（支）局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨を改めて周知。
- ※「災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について」（令和6年1月2日付け保険局保険課事務連絡）を送付（1/2）。
- 各都道府県に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
- ※「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」の再周知について」（令和6年1月1日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）を送付（1/1）。
- ※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。
- 各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
- ※「令和6年能登半島地震に伴う災害による後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」（令和6年1月1日付け保険局高齢者医療課事務連絡）を送付（1/1）。
- 被災者がマイナンバーカードを保険医療機関等に持参できない場合においても、オンライン資格確認システムで薬剤情報等が提供可能となる緊急時機能のアクティブ化を実施（1/1）。関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（1/1）。
- ※「令和6年能登半島地震にかかるオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」をアクティブ化する医療機関・薬局の範囲・期間について」（令和6年1月1日付け保険局医療介護連携政策課、医薬局総務課事務連絡）を送付（1/1）。
- 被災地でのオンライン資格確認システムの活用についてプレスリリース（被災者がマイナンバーカードを保険医療機関等に持参できない場合も薬剤情報等を閲覧可能となる緊急時機能のアクティブ化、マイナンバーカードを持っている場合はスマホからマイナポータルにて薬剤情報等が閲覧可能であり避難所での医療活動での活用が考えられること）（1/2）
- ※プレスリリース「令和6年能登半島地震にかかるオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」のアクティブ化及び避難所での情報閲覧について」を公表（1/2）。

⑭介護保険関係

ア 被災した要介護高齢者等への対応について

災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（1/1 新潟県、富山県、石川県及び福井県）。

当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県・市町村にも連絡（1/1）。

また、各都道府県・市町村に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を発出（1/1）。

イ 被災した要介護高齢者等の安否確認等について

市町村が要介護高齢者等について、地域包括支援センターや介護支援専門員等への協力依頼等の方法により、安否確認を行うとともに、必要なサービス提供につなげる旨を周知（1/1 新潟県、富山県、石川県及び福井県）。

日本介護支援専門員協会に対し、要介護高齢者等の被害状況の把握について協力を依頼（1/1）

ウ 避難所等で生活する要介護高齢者への配慮事項等について

災害救助法が適用された自治体に対して、避難所等で生活する要介護高齢者に対する支援にあたって、必要なサービスが受けられるよう、居宅介護支援事業者等に協力を依頼するよう要請（1/1 新潟県、富山県、石川県及び福井県）。

エ 被災に係る介護報酬等の取扱いについて

要介護高齢者等や介護サービス事業所が被災した場合における介護報酬等の取扱いについて、緊急的に柔軟な対応が可能であることを周知（1/2）。

避難所等における心身機能の低下の予防及び認知症高齢者等に対する適切な支援について各都道府県に対して、避難生活に伴う心身の機能の低下の予防及び避難所における認知症高齢者やそのご家族に対する適切な支援についてまとめたマニュアル、リーフレット等を送付し、必要に応じて、避難所等への掲示・配布や関係各所への共有等を依頼（1/2）。

⑮労働基準関係

ア 労働基準関係

・各都道府県労働局に事務連絡を発出し、被災地域における労働基準関係の業務運営について指示（1/2）。（事務連絡「自然災害時における労働基準関係行政の運営について（令和6年能登半島地震）」）

①労災保険給付の請求について、事業主等の証明が受けられなくても請求書を受理する等の手続きの簡略化

②労働保険料等の納付について、事業主等からの申請に基づく猶予措置等の実施

③企業が倒産等し賃金未払のまま退職を余儀なくされた労働者に対する未払賃金立替払制度の申請手続きの簡略化

⑯年金関係

日本年金機構に対して、災害により被災した被保険者に係る国民年金保険料の免除を行うよう指示するとともに、市町村に対しても周知（1/2）。

※平成16年12月10日に発出した「災害に伴う国民年金保険料の免除事務について（通知）」の再周知について、令和6年1月2日付け厚生労働省年金局事業管理課長通知を送付。

(13) 農林水産省

① 食料支援の対応状況

- ・「食料・物資支援チーム」を設置（1月1日(月)17時36分）
- ・被災地の要望を踏まえ、業界団体を通じた調達要請の結果、パン、パックごはん、即席めん及び粉ミルクについて、食品企業から輸送拠点への発送を開始（1月2日(火)）

② 職員派遣（MAFF-SAT）

令和6年1月3日8:00 現在

	1月3日の予定	延べ人数	備考
東北農政局	0人	1人・日	山形県
北陸農政局	14人	31人・日	新潟県、富山県、石川県、福井県
林野庁	1人	1人・日	石川県
中部森林管理局	0人	3人・日	富山県
近畿中国森林管理局	0人	1人・日	石川県
計	15人	37人・日	

③ 各部局における取組状況

<本省>

- ・大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省情報連絡室を設置（1月1日(月)16時11分）
- ・農林水産省災害対策本部へ改組（1月1日(月)17時30分）
- ・大臣より迅速な被害状況の把握、応急対策と早期の復旧に向けた対策の実施等を指示（1月1日(月)17時33分）
- ・「食料・物資支援チーム」を設置（1月1日(月)17時36分）
- ・農林水産省緊急自然災害対策本部(第1回)を開催（1月1日(月)21時30分）
- ・農林水産省緊急自然災害対策本部(第2回)を開催（1月2日(火)10時00分）
- ・消費・安全局が家畜保健衛生所の状況を確認（1月2日(火)）
- ・消費・安全局が農産物の製造・流通に係る関係団体に情報収集を実施（1月1日(月)、現時点（1月2日(火)20時時点）では被害情報なし）
- ・林野庁が各森林管理局及び各地方自治体の関係部局に対し、連絡体制を確認（1月1日(月)）
- ・水産庁が第1回災害情報連絡会議を開催（1月1日(月)17時38分）（被害状況の迅速な把握に向けた体制整備等を指示）
- ・水産庁が第2回、第3回災害情報連絡会議を開催（1月1日(月)19時00分、22時00分）（被害状況、職員等の安否確認の状況の報告等）（各県から被害状況を収集中）
- ・林野庁はMAFF-SATを派遣（石川県に1名（1月3日(水)）

<地方農政局等>

- ・東北農政局はMAFF-SAT（リエゾン）を派遣（山形県に1名（1月1日(月)）
- ・北陸農政局災害対策本部を設置（1月1日(月)16時10分）
- ・北陸農政局災害対策本部会議(第1回)を開催（1月1日(月)17時20分）
- ・北陸農政局が各県との連絡体制を確認、各県に被害状況報告を依頼
- ・北陸農政局災害対策本部会議(第2回)を開催（1月1日(月)21時30分）

- ・北陸農政局は MAFF-SAT (リエゾン) を派遣 (石川県に 13 名 (1月2日(火)))
- ・北陸農政局は MAFF-SAT (リエゾン) を派遣 (新潟県に 1 名 (1月2日(火)))
- ・北陸農政局は MAFF-SAT (リエゾン) を派遣 (富山県に 1 名 (1月2日(火)))
- ・北陸農政局は MAFF-SAT (リエゾン) を派遣 (福井県に 2 名 (1月2日(火)))
- ・北陸農政局災害対策本部会議(第3回)を開催(1月2日(火)14時30分)
- ・東海農政局災害対策連絡会議を設置及び開催(第1回)(1月1日(月)17時30分)

<森林管理局>

- ・東北森林管理局災害情報連絡室を設置(1月1日(月)16時30分)
- ・関東森林管理局災害対策本部を設置(1月1日(月)16時55分)
- ・関東森林管理局災害対策本部会議(第1回)を開催(1月1日(月))
- ・関東森林管理局はヘリによる上空からの調査を実施予定(新潟県内、新潟県職員同乗予定)
(1月6日(土)予定)
- ・中部森林管理局災害対策本部を設置(1月1日(月)16時55分)
- ・中部森林管理局災害対策本部会議(第1回)を開催(1月1日(月))
- ・中部森林管理局は MAFF-SAT (リエゾン) を派遣 (富山県に 3 名 (1月2日(火)))
- ・近畿中国森林管理局災害対策本部を設置(1月1日(月)16時15分)
- ・近畿中国森林管理局災害対策本部会議(第1回)を開催(1月1日(月))
- ・近畿中国森林管理局はヘリによる上空からの調査を実施(石川県南部(給油地点の都合により、能登半島までの飛行を実施))(1月2日(火))
- ・近畿中国森林管理局は MAFF-SAT (リエゾン) を派遣 (石川県に 1 名 (1月2日(火)))

④ 地方公共団体等に関する情報提供

- ・消費・安全局が消費者庁及び厚生労働省と連携し、被災地への食料供給が円滑になされるよう、食品表示法の監視における弾力的な運用について各県宛てに通知予定(調整次第、1月3日(水)を予定)

(14) 経済産業省

- 経済産業省では、1月1日(月)16:10に災害連絡室を設置。
- 1月1日(月)23:22に経済産業省非常災害対策本部を設置。
- 1月2日(火)9:58に第1回経済産業省非常災害対策本部会議を実施。
- 1月2日(火)早朝に、北陸産業保安監督署の職員1名及び電力・ガス事業北陸支局の職員3名を北陸電力、石川県庁へ派遣。
- 1月2日(火)夕方に、経済産業省より職員3名を石川県庁へ派遣。3日(水)より12名を石川県庁及び県内被災自治体へ追加派遣予定。
- 物資供給について、ストーブ等の暖房器具や灯油を含め、関係事業者・業界団体との連絡構築済み
物資例：トイレットペーパー、毛布、簡易・携帯トイレ、段ボールベッド、石油ストーブ、灯油 他

(15) 国土交通省

①体制等

- 非常体制：本省、気象庁、北陸地整、北信運輸、国土地理院、国総研
- 警戒体制：中部地整、中部運輸
- 注意体制：北海道開発局、関東地整、東北運輸、関東運輸

②災害対策本部会議等

○大臣指示 16:15

○国土交通省特定災害対策本部会議 (1/1 第1回 18:15)

○国土交通省非常災害対策本部会議 (1/2 第1回 10:15)

③非常災害現地対策本部 (石川県)

○1月2日から4名派遣

④ホットライン構築状況

○43市16町4村と構築済み

(秋田県2、山形県3、新潟県17、富山県15、石川県19、長野県3、岐阜県4)

⑤TEC-FORCE等【本日97名派遣】

○リエゾン: 3県3市4町へ19人派遣中

(新潟県庁2、富山県庁2、石川県庁5、七尾市2、輪島市1、珠洲市2、志賀町2、中能登町1、穴水町1、能登町1)

○JETT: 2市へ4人派遣中 (南砺市2、小矢部市2)

○被災状況調査班等: 74名を派遣中

- ・北陸地整が石川県内でCar-SATによる広域被災状況調査を実施
- ・関東、中部地整が北陸地整本局へ先遣班を派遣
- ・関東、中部地整が石川県内へ被災状況調査班(道路・砂防)を派遣
- ・九州地整が石川県内へ給水支援班を派遣
- ・国総研が富山県内へ先遣班(橋梁)を派遣
- ・国総研が輪島市へ被災状況調査班(防火・港湾)を派遣
- ・本省、国総研が石川県庁へ先遣班(住宅・下水)を派遣
- ・本省が石川県庁へ先遣班(都市)を派遣

○ヘリコプターによる被害状況調査

防災ヘリ(みちのく号) 石川県を調査 1/2

防災ヘリ(あおぞら号) 石川県を調査 1/2

防災ヘリ(ほくりく号) 新潟、富山、石川県を調査 1/2
石川県を調査予定

防災ヘリ(きんき号) 福井県を調査 1/2

○Car-SATによる被災状況調査

- ・石川県七尾市を調査 1/2、1/3 予定

○災害対策用機械等の出動【本日9台派遣】

- ・照明車 新潟県内(1/2～現在)1台を派遣
- ・照明車 石川県内(1/2～現在)4台を派遣
- ・散水車 石川県内(1/2～現在)1台を派遣
- ・散水車 富山県内(1/2～現在)1台を派遣
- ・散水車 石川県内(1/3～現在)2台を派遣

○給水支援

- ・石川県かほく市へ給水機能付散水車1台を派遣 活動中。(1/2～)
- ・富山県氷見市へ給水機能付散水車1台を派遣 活動中。(1/2～)

- ・石川県金沢市へ給水機能付散水車 2 台を派遣予定準備中。(1/3～)
- ・石川県へ給水支援のため港湾作業船を派遣予定 調整中。(1/3～)

○災害用備蓄資材の支援状況

- ・ブルーシート・・・4,600 枚(珠洲市)
 - ※珠洲市長と金沢河川国道事務所とのホットラインでブルーシート(3,000～5,000 枚)の要請あり。
 - ※北陸地整から、中部地整に依頼あり
 - ※中部地整から北陸地整(金沢河川国道事務所)に運搬中
 - ※1,000 枚は 1/3、3,600 枚は 1/4 に珠洲市に運搬予定
- ・飲料水・・・500ml 換算で 5 万本
 - ※内閣府からの要請で中部地整から石川県産業展示館(物資拠点)に運搬調整中

○上記以外も現在、調整中

(16)環境省

【省全体関係】

- ・環境省災害情報連絡室を設置(1月1日)
- ・環境省特定災害対策本部を設置(1月1日)
- ・環境省非常災害対策本部を設置(1月1日)

【災害廃棄物関係】

- ・災害廃棄物対策室から北海道地方環境事務所、東北地方環境事務所、関東地方環境事務所、中部地方環境事務所、近畿地方環境事務所、中国四国地方環境事務所、九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示。(1月1日)
- ・災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を北海道、青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県に発出。

<1月1日>

- ・令和6年1月石川県能登地方を震源とする地震により発生した災害廃棄物の処理に係る仮置場の確保と災害廃棄物の分別の徹底について(周知)
- ・災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用について
- ・災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携について
- ・中部・関東地方環境事務所職員のべ11人日を被災自治体に派遣し、現場の状況確認及び必要な助言等を実施。

日付	自治体名	
1月2日	石川県	金沢市
	新潟県	新潟市
1月3日	石川県	輪島市、珠洲市、七尾市、中能登市、羽咋市
	新潟県	上越市
	富山県	

- ・現地災害対策本部に以下の職員を派遣

派遣先	派遣開始日	派遣者	のべ人日
石川県庁	1月2日～	本省指定職級	1人日

【大気汚染・水質汚染関係】

- ・都道府県及び大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の政令市に対し、大気環境に影響をも

たらず事象や水質汚濁事故の発生状況について電子メールにて情報提供を依頼（1月1日）

【大気環境中放射線モニタリング】

- ・大気環境中放射線モニタリングの測定頻度を通常モード（1時間間隔）から緊急モード（2分間隔）に変更（1月1日）。

【動物愛護管理関係】

- ・動物愛護管理室から新潟県、富山県、石川県、福井県、新潟市、富山市、金沢市、福井市に対し、被災状況について電子メールにて下記の情報提供を依頼（1月2日）。
 - ①動物収容施設の被災状況
 - ②特定動物の逸走の有無
 - ③ペットの同行避難の状況等

(17) 金融庁

- 1月1日（月）16:11、金融庁災害対策連絡室を設置。
- 1月2日、令和6年能登半島地震による災害にかかる災害救助法の適用を決定したことを受け、北陸財務局及び関東財務局において、日本銀行との連名で、石川県、富山県、福井県及び新潟県の金融機関等に対して、「令和6年能登半島地震にかかる災害等に対する金融上の措置について」を発出。

(18) 国土地理院

- 国土地理院災害対策本部会議（1/1 18:50、1/2 11:10）
- 電子基準点による地殻変動について、HPに掲載（1/1）
- 被災状況調査のため、測量用航空機にて空中写真を撮影予定（1/2）
- 「だいち2号」観測データの解析による地殻変動、震源断層モデルについてHPに掲載（1/2）
- 空中写真（垂直写真）をHPに掲載（1/3）

(19) 国土技術政策総合研究所・土木研究所・建築研究所・港湾空港技術研究所

- 国土技術政策総合研究所災害対策本部会議（1/1、1/2）
- 土木研究所災害対策本部会議（1/1、1/2）
- 建築研究所応援対策本部会議（1/1、1/2）
- 道路構造物の専門職員が石川県内の橋梁などの道路構造物を現地調査（1/2、1/3：国総研2名）
- 下水道の専門職員を石川県庁へ派遣（1/3：国総研1名）
- 住宅局からの要請を受けて、建築物のRC構造および防火の専門職員を現地に派遣（1/3：国総研2名、建研5名）
- 港湾局と連携しつつ、港湾構造物の専門職員を石川県内の港湾施設の現地調査のため派遣（1/2：国総研1名、港空研1名）
- 空港施設の専門職員が利用可否判断にあたっての技術支援を実施（1/2：国総研1名）

(20) 原子力規制庁

①会議等の設置

令和6年1月1日

16:19 志賀原子力発電所に係る原子力規制委員会・内閣府事故合同警戒本部を設置

16:26 志賀原子力発電所に係る原子力規制委員会・内閣府事故合同現地警戒本部を設置

21:50 志賀原子力発電所に係る原子力規制委員会・内閣府事故合同警戒本部を廃止

②北陸電力（株）志賀原子力発電所（志賀町震度7）

（1、2号機：定期検査中）

<電源関係>

【1号機】

外電を赤住線（66kV）で受電中

→志賀原子力線（275kV）で受電していたところ、1号機起動変圧器に油漏れを確認したため（17:42）、赤住線（66kV）へ切替え（19:13）。

非常用ディーゼル発電機（DG）3台待機中

【2号機】

外電を志賀原子力線（275kV）で受電中

→志賀中能登線（500kV）で受電していたところ、2号機主変圧器に異常が発生し、志賀原子力線（275kV）に切替え（16:52）

非常用DG2台待機中、もう一台は点検中のため使用不可

③オフサイトの直近の対応状況

令和6年1月1日

16:52 関係地方公共団体に連絡体制の確立等を要請

21:50 関係地方公共団体に対し連絡体制確立に係る要請を解除

④国際関係

○情報提供

令和6年1月1日 17:19 IAEA通報

（21）こども家庭庁

①児童福祉施設等関係

ア 利用者関係

○災害により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について

定員やサービスについて把握・調整・配慮要請、および措置負担に係る特例について都道府県等に周知。（1/1）

○各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。

・母子健康手帳の交付及び妊産婦、乳幼児に対する健康診査等の各種母子保健サービスについて、住民票の有無にかかわらず、避難先である自治体において適切に受けられるよう柔軟に対応すること（1/1）

・児童福祉法による助産の実施について、付近に助産施設がない場合等やむを得ない事由があるときは助産施設以外で助産の実施を行っても差し支えないこと（1/1）

・保育所等を利用している方々等で、保育料を負担することが困難な者について、保育料の減免ができること等（1/2）

イ 事業者関係

○児童福祉施設等の人員基準等の取り扱いについて

人員、設備基準の柔軟な取扱いを可能とする旨を都道府県等に周知。（1/1）

○各都道府県等に対して、児童相談所が被災地域において支援を必要としている子ども等の把握に努め、関係機関と連携して支援を行う体制を構築するとともに、被災地域における子ども等への相談支援を積極的に行うよう要請。(1/1)

○被災者に対する子育て短期支援事業の取り扱いについて

子ども・子育て支援交付金の交付対象事業である子育て短期支援事業のうち、短期入所生活援助(ショートステイ)事業について、被災したことにより一時的に養護を必要とする家庭が対象に含まれていること、利用日数等の弾力的な取扱いを行うことについて各都道府県に周知。(1/2)

ウ その他

○各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。

・児童扶養手当の認定等に係る提出書類の省略や所得制限に係る特例措置(1/1)

・母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金の支払いの猶予等

・児童手当の認定等に係る添付書類の取扱いや申請等が遅れた場合の措置(1/2)

○公費負担医療(療育の給付、養育医療)について、医療受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨を都道府県等に周知。(1/1)

② 障害児施設関係

ア 利用者関係

○災害により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について

定員やサービスについて把握・調整・配慮要請、および措置負担に係る特例について都道府県等に周知。(1/1)

○被災した要援護障害者等への対応について

災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応(被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど)について周知し、特段の配慮を要請(1/1)

イ 事業者関係

○障害児入所施設等の人員基準等の取扱いについて

人員、設備基準の柔軟な取扱いを可能とする旨を都道府県等に周知。(1/1)

ウ その他

○障害児者の安否確認等について

市町村が障害児についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を都道府県等に周知。(1/1)

7 都道府県における災害対策本部の設置状況

(1) 災害対策本部

【山形県】	1月1日	16時22分	災害対策本部	設置
【新潟県】	1月1日	16時10分	災害対策本部	設置
【富山県】	1月1日	16時10分	災害対策本部	設置
【石川県】	1月1日	16時06分	災害対策本部	設置
【福井県】	1月1日	16時22分	災害対策本部	設置